

財政のあらまし
平成 26 年度決算

平成 27 年 9 月

狛 江 市

- (注) ・市民 1 人あたりの数値等は、平成27年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口79,096人で計算しています。
- ・表やグラフの数値と構成比は、合計に合わせるため調整しているので、表間で一致しないことがあります。
 - ・文章中の増減額・増減率は、特に断りのない場合、前年度との比較になっています。

◆ 目 次 ◆

1	平成26年度決算の概要	1
2	普通会計決算の概要	3
3	歳入の状況（普通会計）	5
①	歳入	5
②	市税	7
③	普通交付税	9
4	歳出の状況（普通会計）	11
①	目的別歳出	11
②	性質別歳出	13
5	基金の状況	16
6	市債の状況	17
7	市財政の状況	19
①	健全化判断比率・資金不足比率	19
②	経常収支比率	21
③	公債費負担比率	23
④	財政力指数	24
⑤	各種指標の26市順位	24
⑥	基金残高と市債残高 （市民1人あたり26市比較）	25
8	特別会計	26
①	国民健康保険特別会計	27
②	後期高齢者医療特別会計	29
③	介護保険特別会計	31
④	公共下水道特別会計	32
⑤	駐車場事業特別会計	33
	参考資料	34
	用語解説	45

1 平成 26 年度決算の概要

一般会計の実質収支は 9 億 7,674 万 8 千円の黒字でしたが、国民健康保険特別会計は 2 億 4,072 万 5 千円の赤字となりました。全会計では 10 億 3,219 万 8 千円の黒字です。

■平成26年度会計別歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計	27,025,156	26,048,408	976,748	0	976,748
特別会計合計	16,834,290	16,778,840	55,450	0	55,450
国民健康保険 特 別 会 計	8,106,394	8,347,119	△240,725	0	△240,725
後期高齢者医療 特 別 会 計	1,717,903	1,713,846	4,057	0	4,057
介護保険 特 別 会 計	5,310,968	5,245,229	65,739	0	65,739
公共下水道 特 別 会 計	1,636,923	1,410,544	226,379	0	226,379
駐車場事業 特 別 会 計	62,102	62,102	0	0	0
合 計	43,859,446	42,827,248	1,032,198	0	1,032,198

■平成26年度会計別歳入歳出決算状況（前年度比）

（単位：千円）

会 計 区 分			歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支
一 般 会 計		26年度	27,025,156	26,048,408	976,748	0	976,748
		25年度	25,696,549	24,664,945	1,031,604	6,103	1,025,501
		増減額	1,328,607	1,383,463	△54,856	△6,103	△48,753
		増減率	5.2%	5.6%	—	—	—
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	26年度	8,106,394	8,347,119	△240,725	0	△240,725
		25年度	8,013,608	8,166,284	△152,676	0	△152,676
		増減額	92,786	180,835	△88,049	0	△88,049
		増減率	1.2%	2.2%	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	26年度	1,717,903	1,713,846	4,057	0	4,057
		25年度	1,626,944	1,622,207	4,737	0	4,737
		増減額	90,959	91,639	△680	0	△680
		増減率	5.6%	5.6%	—	—	—
	介 護 保 険 特 別 会 計	26年度	5,310,968	5,245,229	65,739	0	65,739
		25年度	4,980,065	4,871,246	108,819	0	108,819
		増減額	330,903	373,983	△43,080	0	△43,080
		増減率	6.6%	7.7%	—	—	—
	公 共 下 水 道 特 別 会 計	26年度	1,636,923	1,410,544	226,379	0	226,379
		25年度	1,752,118	1,645,415	106,703	0	106,703
		増減額	△115,195	△234,871	119,676	0	119,676
		増減率	△6.6%	△14.3%	—	—	—
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	26年度	62,102	62,102	0	0	0
		25年度	62,506	62,506	0	0	0
		増減額	△404	△404	0	0	0
		増減率	△0.6%	△0.6%	—	—	—
合 計		26年度	43,859,446	42,827,248	1,032,198	0	1,032,198
		25年度	42,131,790	41,032,603	1,099,187	6,103	1,093,084
		増減額	1,727,656	1,794,645	△66,989	△6,103	△60,886
		増減率	4.1%	4.4%	—	—	—

2 普通会計決算の概要

一般会計を全国的な統計や自治体間で比較できるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。

平成26年度の普通会計決算額は、一般会計決算額から700万4千円を純計控除した額になります。

平成26年度の普通会計の決算は、歳入総額が270億1,815万2千円（前年度比13億2,844万9千円、5.2%増）、歳出総額が260億4,140万4千円（前年度比13億8,330万5千円、5.6%増）となりました。

歳入歳出差引額は9億7,674万8千円、翌年度へ繰り越すべき財源はなかったことから、実質収支も同額となりました。当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4,875万3千円の赤字になりました。

単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金の積立額と繰上償還額を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、3,103万3千円となり、平成18年度以後黒字が続いています。

■平成26年度普通会計決算の状況

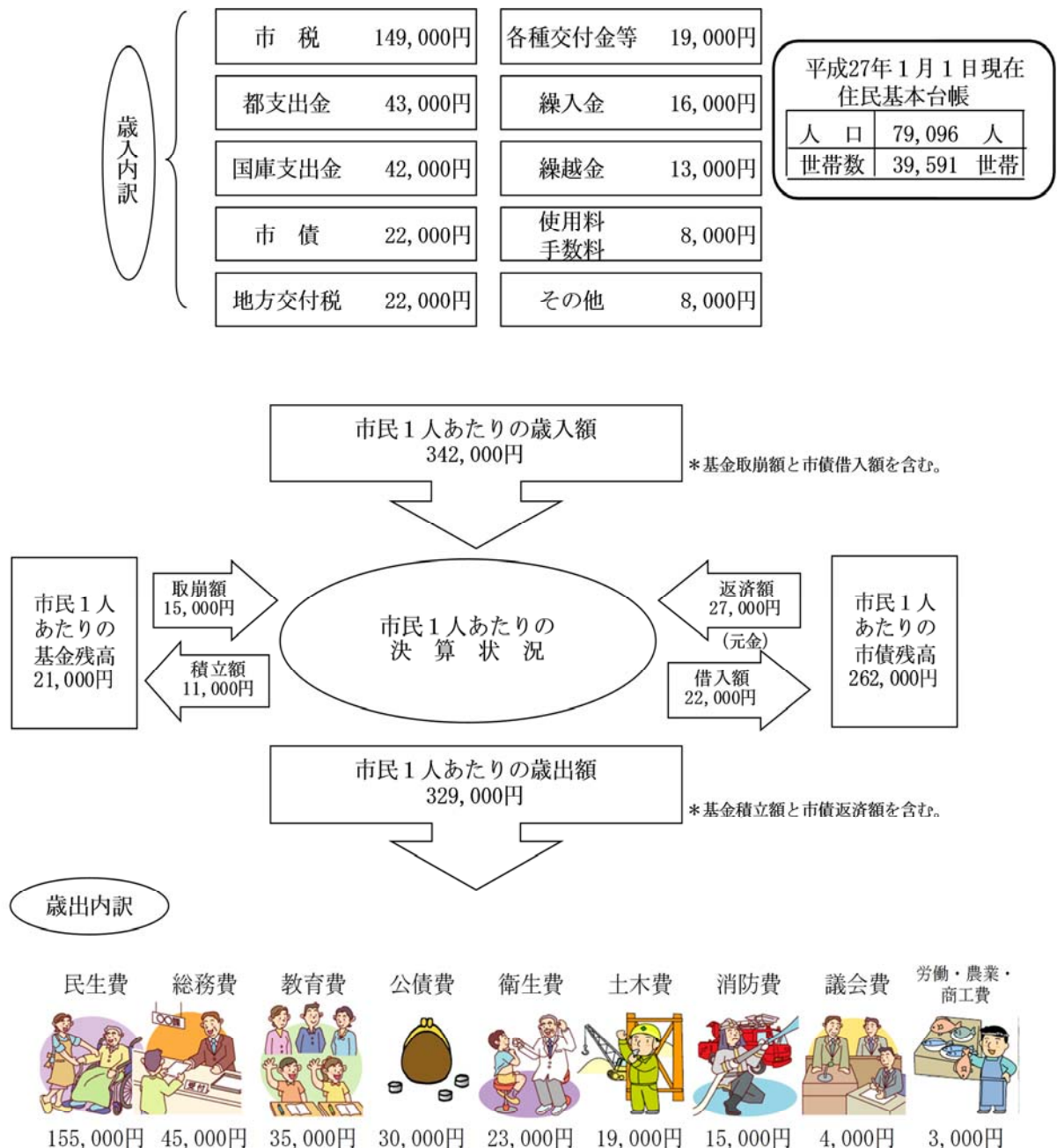
(単位：千円)

区 分	26年度	25年度	増減額
歳 入 総 額 a	27,018,152	25,689,703	1,328,449
歳 出 総 額 b	26,041,404	24,658,099	1,383,305
歳入歳出差引額 c (a-b)	976,748	1,031,604	△54,856
繰 越 財 源 d	0	6,103	△6,103
実 質 収 支 e (c-d)	976,748	1,025,501	△48,753
単 年 度 収 支 f	△48,753	205,942	△254,695
積 立 金 g	866,306	165,868	700,438
繰 上 償 還 額 h	56,127	0	56,127
積立金取崩額 i	842,647	171,213	671,434
実質単年度収支 j (f+g+h-i)	31,033	200,597	△169,564

※「積立金」「積立金取崩額」は、財政調整基金の積立額、取崩額を計上しています。

○市民1人あたりの決算状況

市の決算状況を市民1人あたりで計算すると、歳入は34万2千円、歳出は32万9千円となり、残った1万3千円は次年度に繰越します。家庭での貯金にあたる基金残高は2万1千円で、借金にあたる市債残高は26万2千円となっています。



3 歳入の状況（普通会計）

① 歳入

平成 26 年度の歳入総額は、270 億 1,815 万 2 千円（前年度比 13 億 2,844 万 9 千円、5.2%増）となりました。

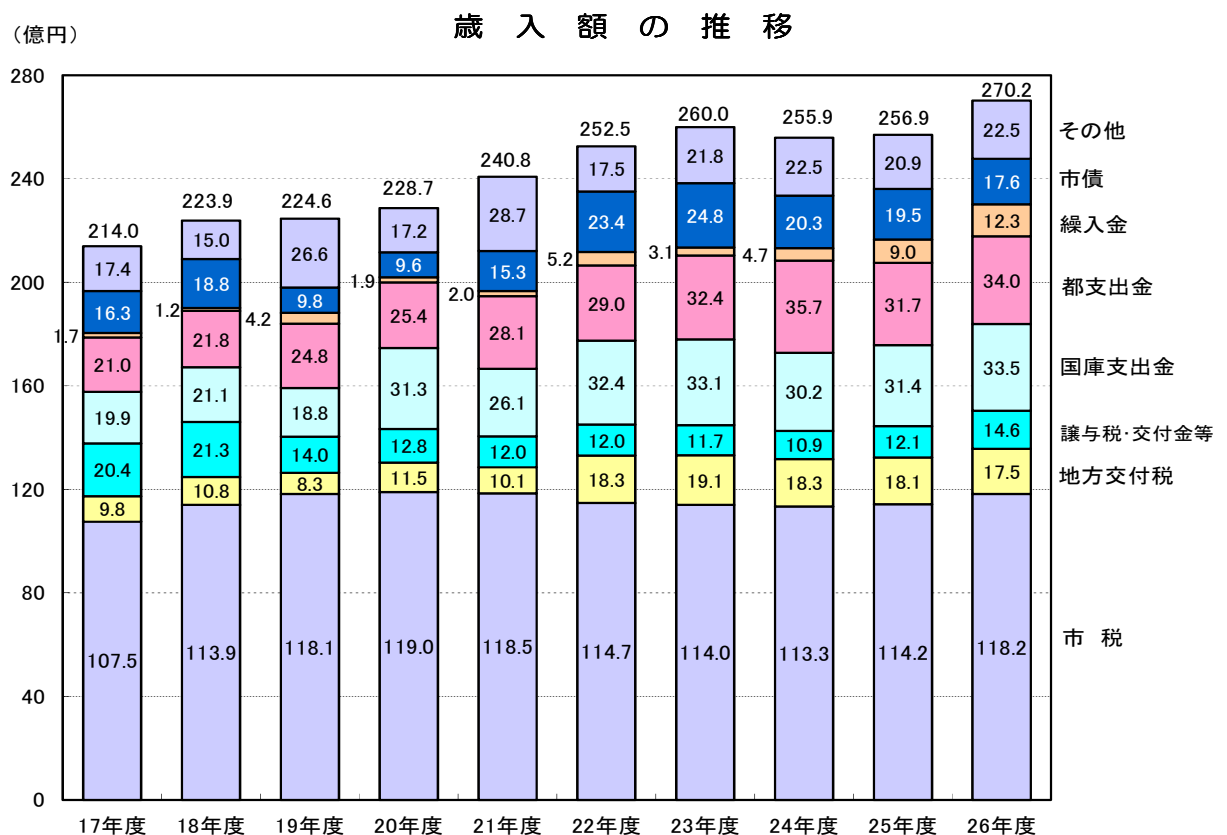
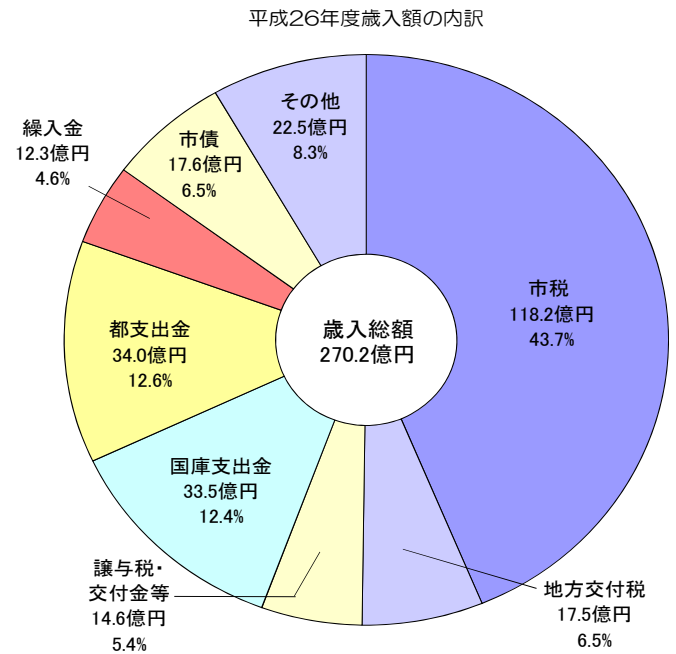
■平成26年度歳入額の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入 総 額	27,018,152	100.0	25,689,703	100.0	1,328,449	5.2
市 税	11,815,441	43.7	11,417,682	44.5	397,759	3.5
地 方 譲 与 税	106,488	0.4	111,370	0.4	△4,882	△4.4
利 子 割 交 付 金	106,943	0.4	106,990	0.4	△47	△0.0
配 当 割 交 付 金	134,636	0.5	72,562	0.3	62,074	85.5
株式等譲渡所得割交付金	113,058	0.4	94,331	0.4	18,727	19.9
地 方 消 費 税 交 付 金	918,130	3.4	700,416	2.7	217,714	31.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,393	0.1	68,656	0.3	△33,263	△48.4
地 方 特 例 交 付 金	42,239	0.2	45,845	0.2	△3,606	△7.9
地 方 交 付 税	1,748,688	6.5	1,809,408	7.0	△60,720	△3.4
普 通 交 付 税	1,486,502	5.5	1,530,868	5.9	△44,366	△2.9
特 別 交 付 税	262,184	1.0	278,533	1.1	△16,349	△5.9
震災復興特別交付税	2	0.0	7	0.0	△5	△71.4
交通安全対策特別交付金	7,488	0.0	8,572	0.0	△1,084	△12.6
分 担 金 及 び 負 担 金	150,669	0.6	136,340	0.5	14,329	10.5
使 用 料	316,430	1.2	308,648	1.2	7,782	2.5
手 数 料	310,946	1.1	327,889	1.3	△16,943	△5.2
国 庫 支 出 金	3,351,373	12.4	3,141,340	12.2	210,033	6.7
都 支 出 金	3,398,885	12.6	3,173,197	12.4	225,688	7.1
財 産 収 入	15,712	0.1	29,516	0.1	△13,804	△46.8
寄 附 金	32,087	0.1	9,279	0.0	22,808	245.8
繰 入 金	1,234,234	4.6	903,939	3.5	330,295	36.5
繰 越 金	1,031,604	3.8	820,924	3.2	210,680	25.7
諸 収 入	391,108	1.4	454,999	1.8	△63,891	△14.0
市 債	1,756,600	6.5	1,947,800	7.6	△191,200	△9.8
（うち臨時財政対策債）	(1,100,000)	(4.1)	(1,150,000)	(4.5)	(△50,000)	(△4.3)

一般財源は、市税や地方消費税交付金の増などにより 5 億 4,267 万 2 千円 (3.5%) の増となりました。歳入科目でみると、消費税率の引き上げにより、地方消費税交付金は前年度比 2 億 1,771 万 4 千円 (31.1%) の増、国庫支出金は、臨時福祉給付金事業費補助金や子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金などにより、前年度比 2 億 1,003 万 3 千円 (6.7%) の増、都支出金は、マンション等併設型保育所設置促進事業補助金や待機児童解消区市町村支援事業補助金などにより、前年度比 2 億 2,568 万 8 千円 (7.1%) の増となりました。

市税は、前年度比 3 億 9,775 万 9 千円 (3.5%) の増となりました。市税の内訳は 7 ページをご覧ください。



② 市税

市税は118億1,544万1千円(前年度比3億9,775万9千円、3.5%増)となりました。

市税の構成比をみると、個人市民税が51.6%、固定資産税が34.3%を占めています。住宅地の多い狛江市は、法人市民税の割合が近隣市や類似団体に比べて少なく、2.8%となりました。

個人市民税は大規模マンションの建築による生産年齢人口の増などにより1億4,539万9千円(2.4%)の増、法人市民税は事業所の業績改善により8,765万2千円(35.2%)の増、固定資産税は新築家屋の増加などにより、1億5,149万6千円(3.9%)の増になりました。

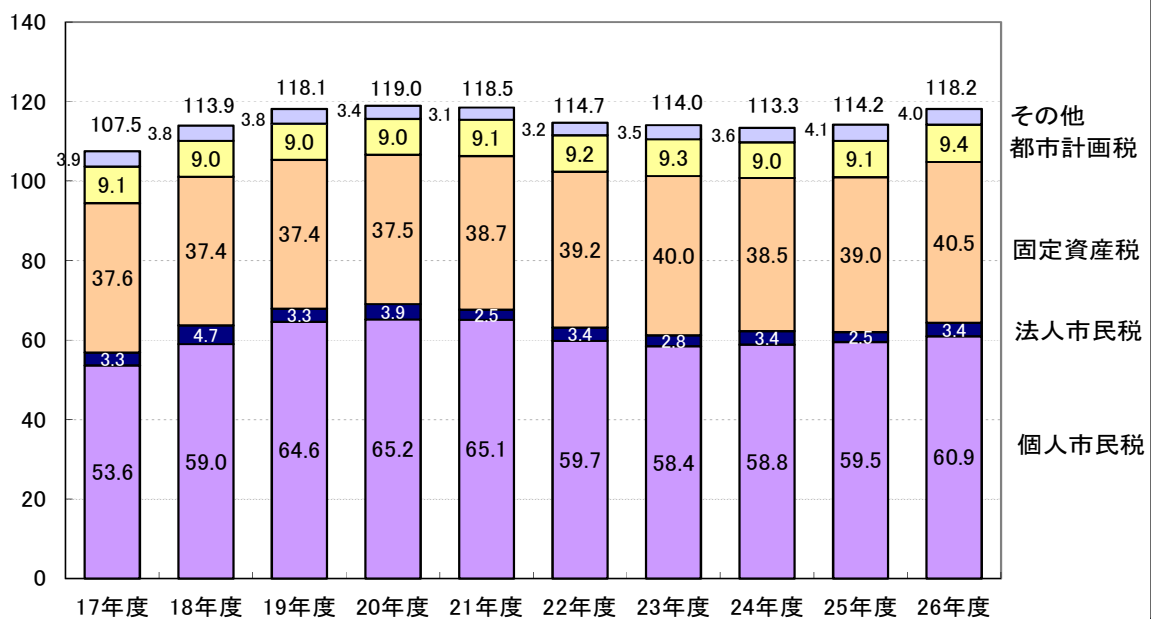
■平成26年度市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度			前年度比	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市 税 総 額	11,815,441	100.0	98.1	11,417,682	100.0	97.2	397,759	3.5
個人市民税	6,095,075	51.6	97.2	5,949,676	52.1	95.9	145,399	2.4
法人市民税	336,662	2.8	97.7	249,010	2.2	96.6	87,652	35.2
固定資産税	4,050,070	34.3	99.3	3,898,574	34.1	98.9	151,496	3.9
軽自動車税	31,891	0.3	92.7	31,437	0.3	91.1	454	1.4
市たばこ税	366,043	3.1	100.0	379,388	3.3	100.0	△13,345	△3.5
都市計画税	935,700	7.9	99.2	909,597	8.0	98.8	26,103	2.9

(億円)

市 税 の 推 移

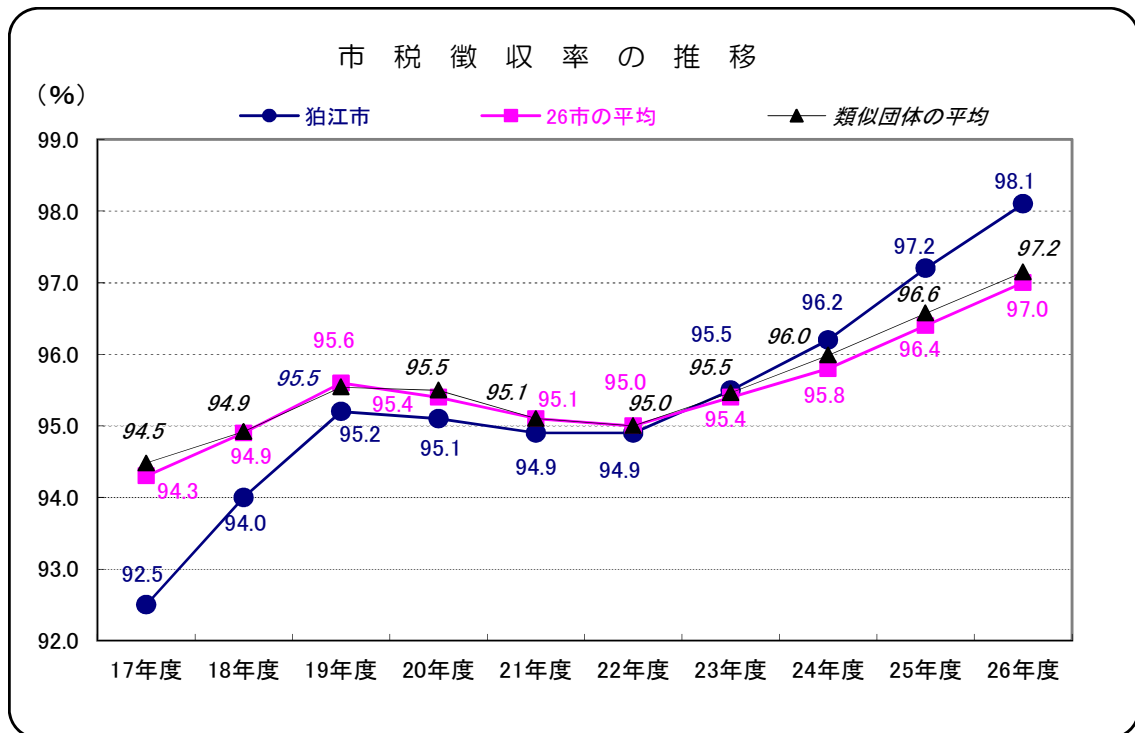


市税の徴収率は、現年課税分は 0.3 ポイント増の 99.6%、滞納繰越分については 3.1 ポイント増の 41.1%となり、合計では 0.9 ポイント増の 98.1%となりました。

■市税徴収率の推移

(単位：%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
現年課税分	98.1	98.6	98.3	98.2	98.1	98.2	98.6	99.0	99.3	99.6
滞納繰越分	15.7	24.3	33.3	26.2	29.7	30.6	32.8	33.0	38.0	41.1
市税合計	92.5	94.0	95.2	95.1	94.9	94.9	95.5	96.2	97.2	98.1
26市中順位	24位	23位	15位	17位	17位	17位	15位	10位	3位	3位



～類似団体とは～

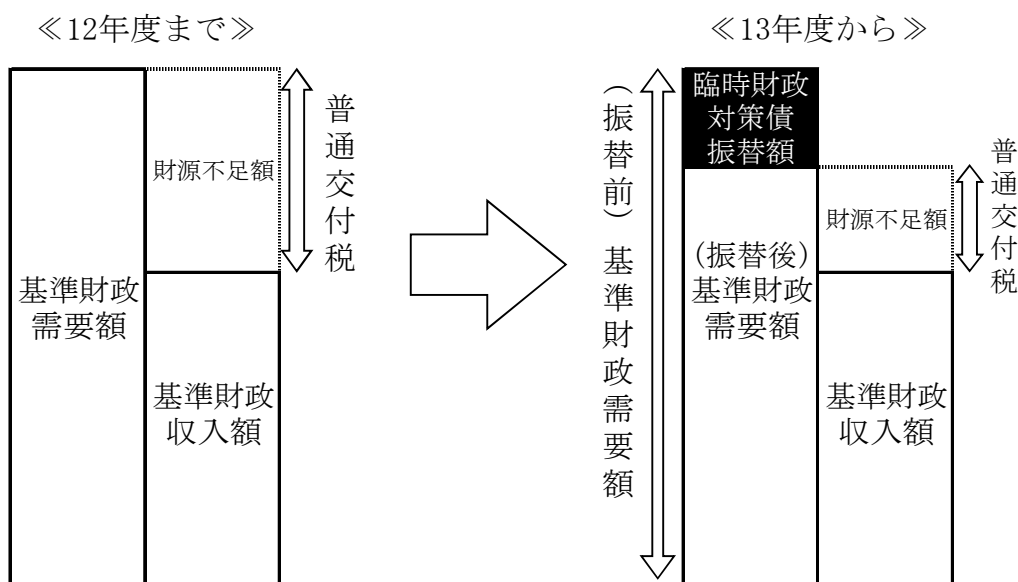
人口と産業構造による市町村の類型が総務省により示されています。都内 26 市のうち狛江市の類似団体は、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市（武蔵村山市、あきる野市は 19 年度から、羽村市は 23 年度から）の 8 市です。

③ 普通交付税

地方交付税は、自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるように国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を自治体に配分するものです。普通交付税と特別交付税の2つに分けられ、交付税総額の94%が普通交付税に、6%が特別交付税として交付されます。普通交付税は、財源不足団体に対し交付され、特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されます。

普通交付税は、一定の基準によって算定された「基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政需要に係る経費）」が「基準財政収入額（標準的に徴収が見込まれる税収入）」を超える自治体に対して、財源不足額として交付されます。しかし、制度改正により平成13年度以降「基準財政需要額」から「臨時財政対策債発行可能額」が差し引かれるようになり、「基準財政需要額」が実際よりも圧縮され、普通交付税額が減少しました。このため、この不足分を臨時財政対策債という形で借り入れなければならない状況となりました。

■臨時財政対策債への振替えイメージ



平成 26 年度の普通交付税は、14 億 8,650 万 2 千円（前年度比 4,436 万 6 千円、2.9%減）でした。

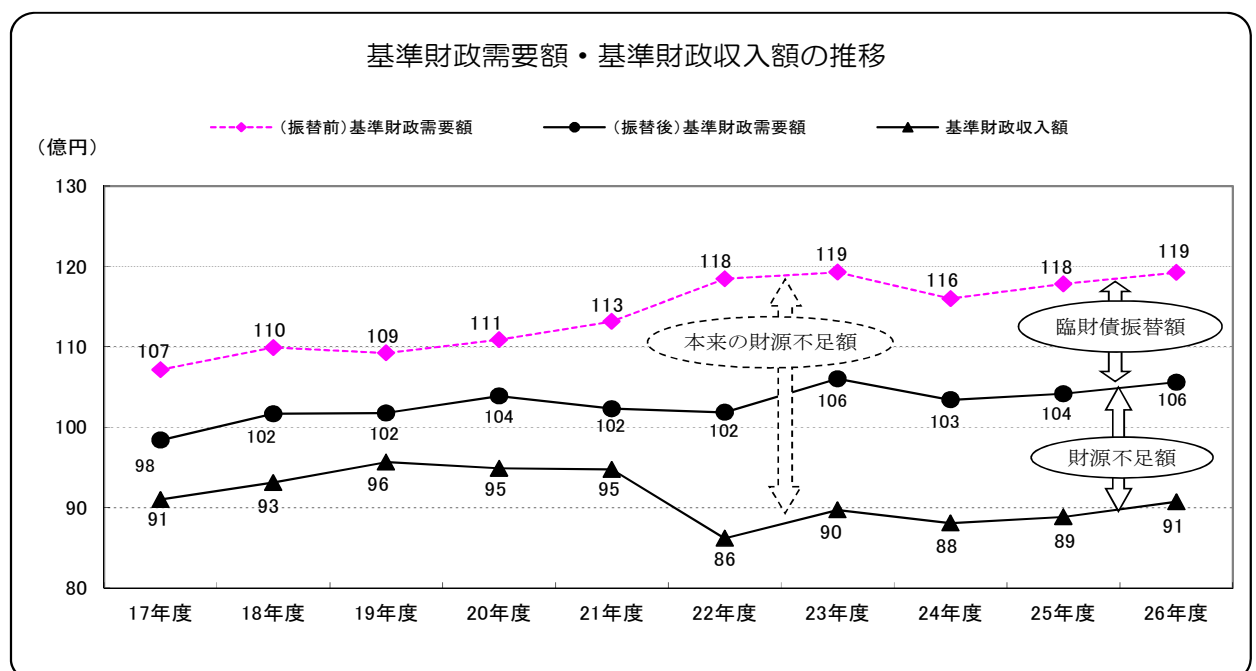
基準財政収入額は地方消費税交付金の増などにより 1 億 8,755 万 1 千円（2.1%）増加しました。臨時財政対策債振替前の基準財政需要額は、地域の元気創造事業費の新設などにより 1 億 4,190 万円（1.2%）増加し、臨時財政対策債振替額は 128 万 5 千円（0.1%）減少しました。基準財政収入額・需要額ともに増でしたが、基準財政収入額の増が大きかったため、交付額としては減となりました。

■普通交付税交付額の推移

（単位：千円）

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
（振替前）基準財政需要額 （A）	10,714,137	10,989,687	10,922,721	11,086,179	11,313,976	11,844,291	11,926,192	11,599,217	11,781,201	11,923,101
臨時財政対策債振替額 （B）	△875,558	△823,017	△746,737	△699,426	△1,085,538	△1,659,961	△1,324,307	△1,258,408	△1,366,308	△1,365,023
（振替後）基準財政需要額 （A）＋（B）＝（C）	9,838,579	10,166,670	10,175,984	10,386,753	10,228,438	10,184,330	10,601,885	10,340,809	10,414,893	10,558,078
基準財政収入額 （D）	9,098,244	9,310,633	9,566,453	9,486,997	9,473,512	8,618,697	8,971,083	8,807,633	8,884,025	9,071,576
財 源 不 足 額 （C）－（D）＝（E）	740,335	856,037	609,531	899,756	754,926	1,565,633	1,630,802	1,533,176	1,530,868	1,486,502
普通交付税交付額	740,335	856,037	592,128	895,201	745,728	1,565,633	1,630,802	1,533,176	1,530,868	1,486,502

※ 錯誤措置額を含む。



4 歳出の状況（普通会計）

平成 26 年度の歳出総額は、260 億 4,140 万 4 千円（前年度比 13 億 8,330 万 5 千円、5.6%増）となりました。

① 目的別歳出

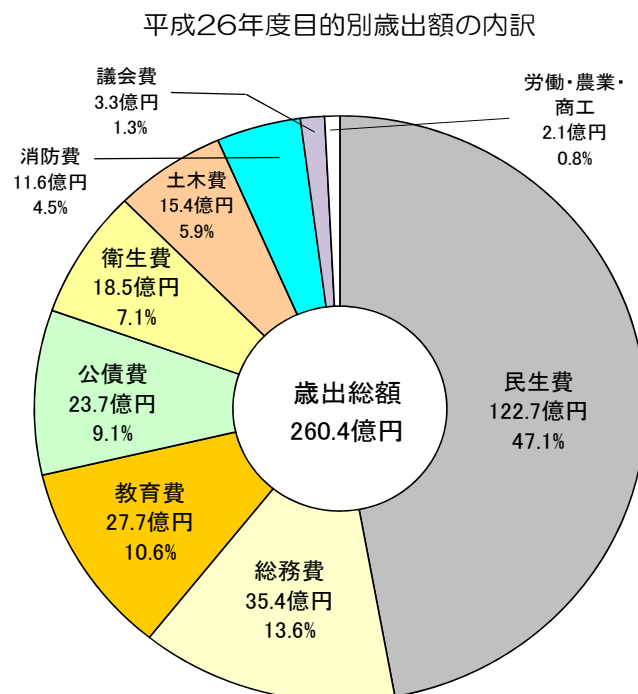
■平成26年度目的別歳出額の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	26,041,404	100.0	24,658,099	100.0	1,383,305	5.6
議 会 費	326,192	1.3	322,544	1.3	3,648	1.1
総 務 費	3,539,418	13.6	3,700,689	15.0	△161,271	△4.4
民 生 費	12,274,151	47.1	11,215,097	45.5	1,059,054	9.4
衛 生 費	1,854,482	7.1	1,952,938	7.9	△98,456	△5.0
労 働 費	83,990	0.3	96,915	0.4	△12,925	△13.3
農 業 費	32,861	0.1	28,228	0.1	4,633	16.4
商 工 費	89,215	0.4	86,426	0.4	2,789	3.2
土 木 費	1,534,974	5.9	1,438,152	5.8	96,822	6.7
消 防 費	1,164,259	4.5	1,123,625	4.6	40,634	3.6
教 育 費	2,768,791	10.6	2,198,417	8.9	570,374	25.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
公 債 費	2,373,071	9.1	2,495,068	10.1	△121,997	△4.9

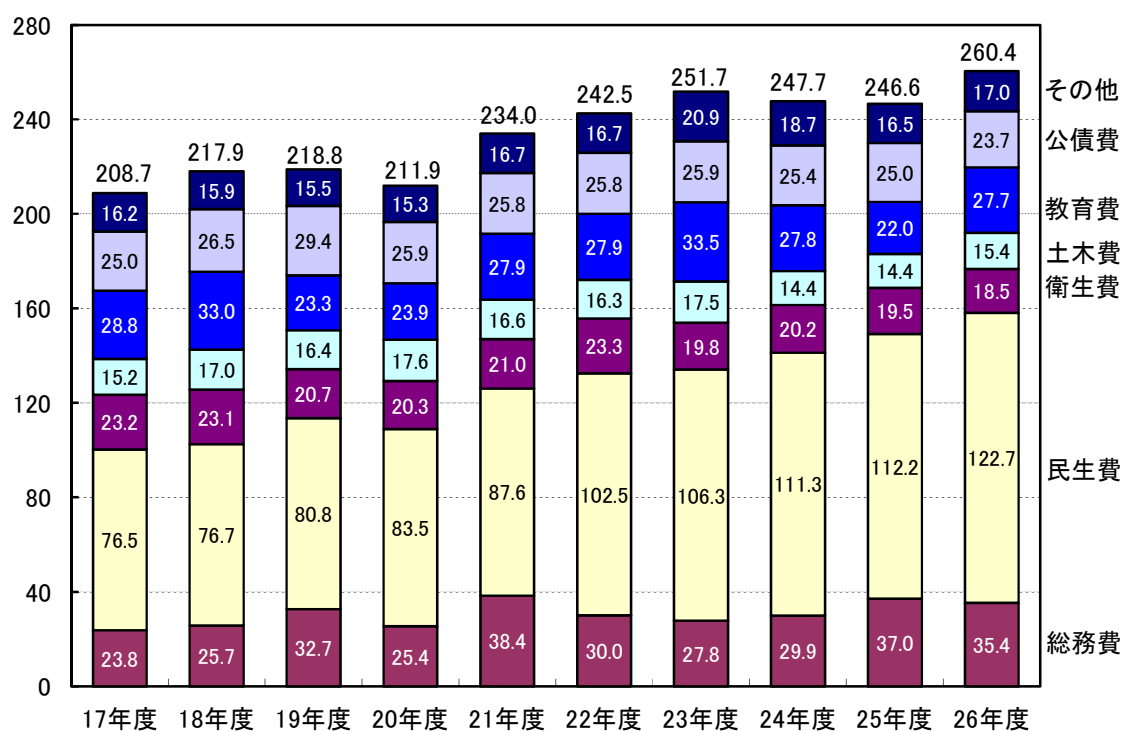
区 分	目 的	平成26年度の主な歳出
議 会 費	議会運営に関する経費	議会関係費
総 務 費	総務管理、税務、戸籍、選挙、統計などに関する経費	庁舎維持管理費、計算事務費
民 生 費	社会福祉や高齢者福祉、児童福祉などに関する経費	生活保護費、児童手当、保育所等児童運営費
衛 生 費	保健衛生や清掃に関する経費	予防接種、不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費
労 働 費	勤労者に関する経費	勤労者互助会関係費、緊急雇用創出事業
農 業 費	農業振興に関する経費	農業振興関係費、農業委員会関係費
商 工 費	商工業や消費者行政に関する経費	商工振興補助費、中小企業者事業資金融資あっ旋等関係費
土 木 費	道路や公園などの整備や維持管理に関する経費	道路維持費、都市公園維持管理費
消 防 費	消防や防災に関する経費	常備消防事務委託費、災害対策関係費
教 育 費	学校教育や文化・スポーツ振興などの社会教育に関する経費	学校維持管理費、既存施設改修工事
公 債 費	借り入れた市債の返済に関する経費	長期債元金・利子、一時借入金利子

目的別の主な増要因は、民生費は臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の実施や岩戸地域センター改築工事などにより、10億5,905万4千円（9.4%）の増、教育費は給食センター新築工事などにより、5億7,037万4千円（25.9%）の増となりました。減要因としては、総務費は庁舎耐震改修及び増築工事の減などにより、前年度比1億6,127万1千円（4.4%）の減となりました。公債費は、前年度比1億2,199万7千円（4.9%）の減となりましたが、23億7,307万1千円と依然として高い水準で推移しています。



(億円)

目的別歳出額の推移



② 性質別歳出

性質別を大きく分けると義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。義務的経費は支出が義務付けられ、簡単には削減できない硬直性の強い経費で、前年度より2億1,396万4千円（1.7％）増加しました。

■平成26年度性質別歳出額の状況

（単位：千円、％）

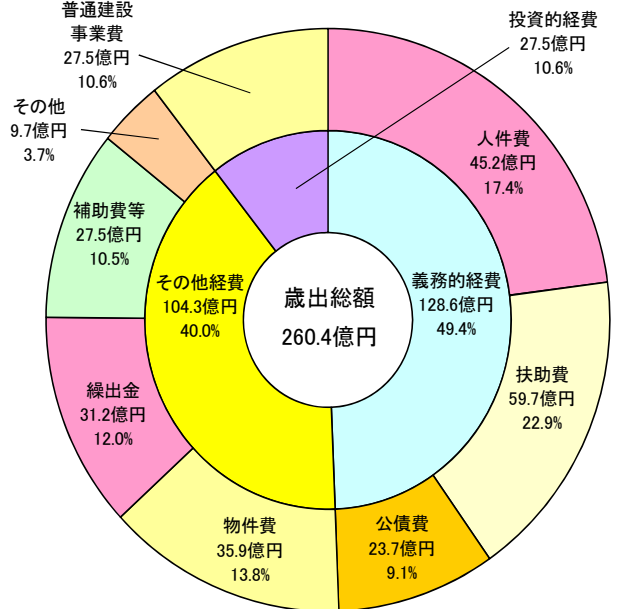
区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	26,041,404	100.0	24,658,099	100.0	1,383,305	5.6
義 務 的 経 費	12,861,136	49.4	12,647,172	51.2	213,964	1.7
人 件 費	4,515,386	17.4	4,567,445	18.5	△52,059	△1.1
うち職員給	2,602,907	10.0	2,658,789	10.8	△55,882	△2.1
扶 助 費	5,972,679	22.9	5,584,659	22.6	388,020	6.9
公 債 費	2,373,071	9.1	2,495,068	10.1	△121,997	△4.9
そ の 他 経 費	10,425,568	40.0	9,752,764	39.6	672,804	6.9
物 件 費	3,593,587	13.8	3,392,695	13.8	200,892	5.9
維 持 補 修 費	64,271	0.2	65,639	0.3	△1,368	△2.1
補 助 費 等	2,746,838	10.5	2,696,579	10.9	50,259	1.9
積 立 金	905,027	3.5	572,229	2.3	332,798	58.2
投資及び出資金・貸付金	485	0.0	170	0.0	315	185.3
繰 出 金	3,115,360	12.0	3,025,452	12.3	89,908	3.0
投 資 的 経 費	2,754,700	10.6	2,258,163	9.2	496,537	22.0
普通建設事業費	2,754,700	10.6	2,258,163	9.2	496,537	22.0
補 助 事 業 費	189,884	0.7	341,215	1.4	△151,331	△44.4
単 独 事 業 費	2,564,816	9.9	1,916,948	7.8	647,868	33.8
その他事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	－

区 分	性 質
義務的経費	人 件 費 職員給与や議員報酬など人に関する経費
	扶 助 費 高齢者、児童、障がい者などを支援する経費
	公 債 費 借り入れた市債の返済に関する経費
その他の経費	物 件 費 賃金、役務費、委託料など消費的な経費
	維 持 補 修 費 市が管理する公共施設などの修繕・維持に関する経費
	補 助 費 等 各種団体への助成金や一部事務組合への負担金
	積 立 金 特定の目的のために設けられた基金に積み立てる経費
	繰 出 金 特別会計へ繰り出す経費
投 資 的 経 費 （普通建設事業費）	公共施設の建設など社会資本整備に関する経費

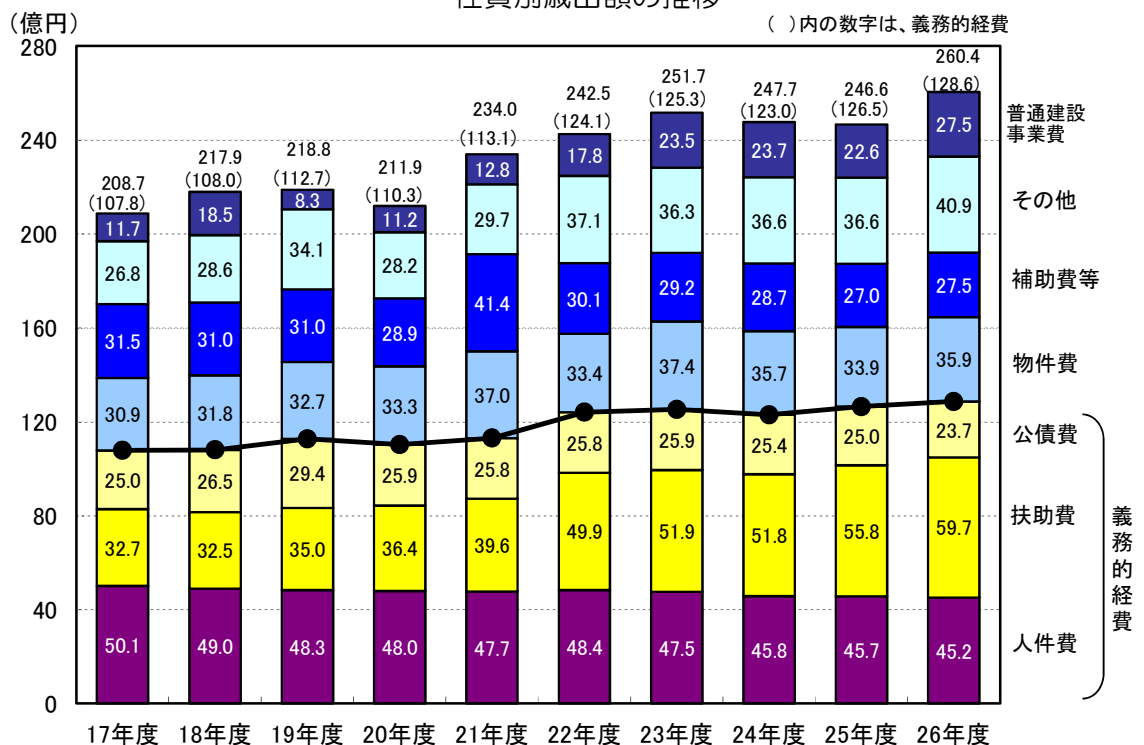
義務的経費のうち人件費は、職員給とともに減少しており、平成17年度との比較では約4.9億円（9.8％）の減となりました。一方、扶助費は増加傾向であり、平成17年度との比較では約27億円（82.6％）の増となり、平成26年度は臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の実施などにより、前年度比3億8,802万円（6.9％）増となりました。

その他の主な増要因として、物件費は、住民情報システム導入作業委託の実施や個別予防接種委託などにより、前年度比2億89万2千円（5.9％）の増、普通建設事業費は、岩戸地域センター改築工事や給食センター新築工事などにより前年度比4億9,653万7千円（22.0％）の増となりました。

平成26年度性質別歳出額の内訳

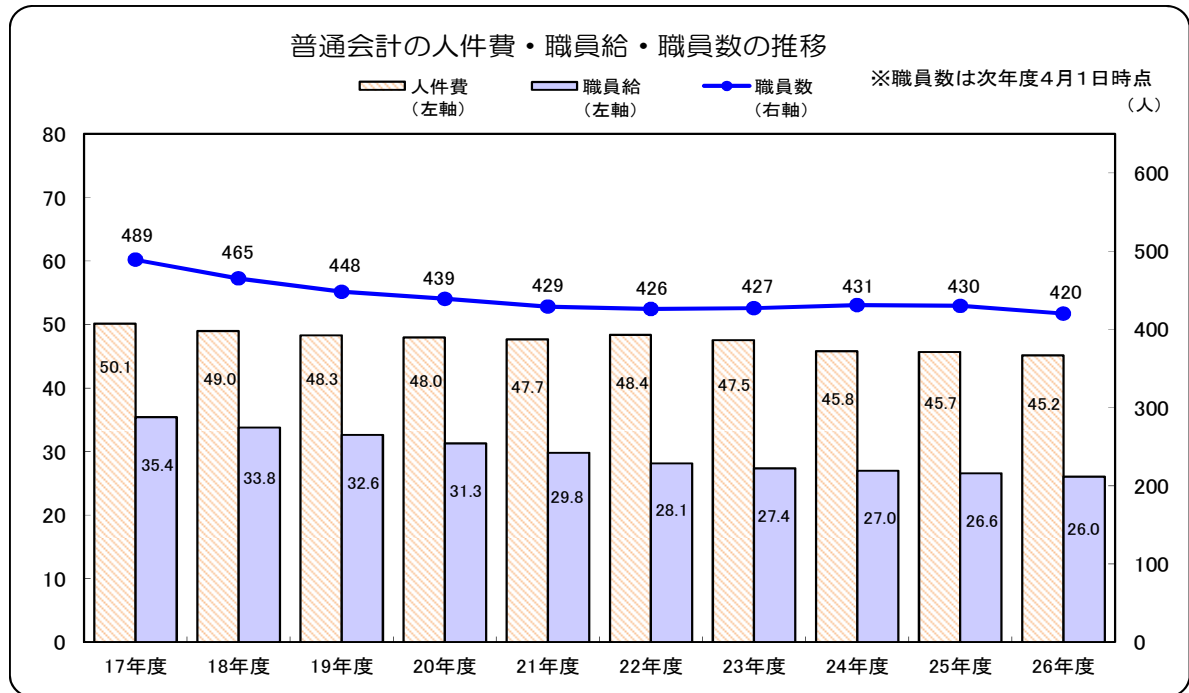


性質別歳出額の推移



・人件費

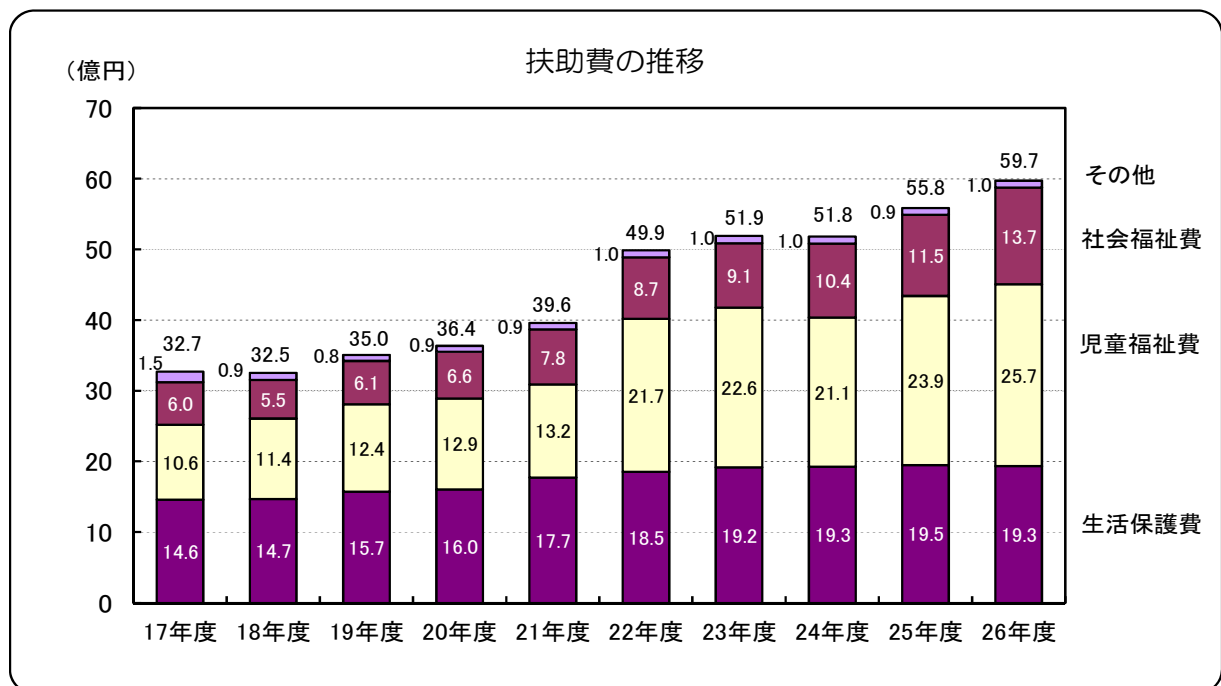
普通会計における職員数は前年度から10人減少しました。平成17年度との比較では、69人（14.1%）減少しています。



※ 特別会計の人件費は繰出金に含むので、特別会計の職員数を除く。

・扶助費

臨時福祉給付金による社会福祉費の増加に加え、市立外保育園児童運営費補助金の増や子育て世帯臨時特例給付金による児童福祉費が増加したため、全体で約3.9億円の増となっています。

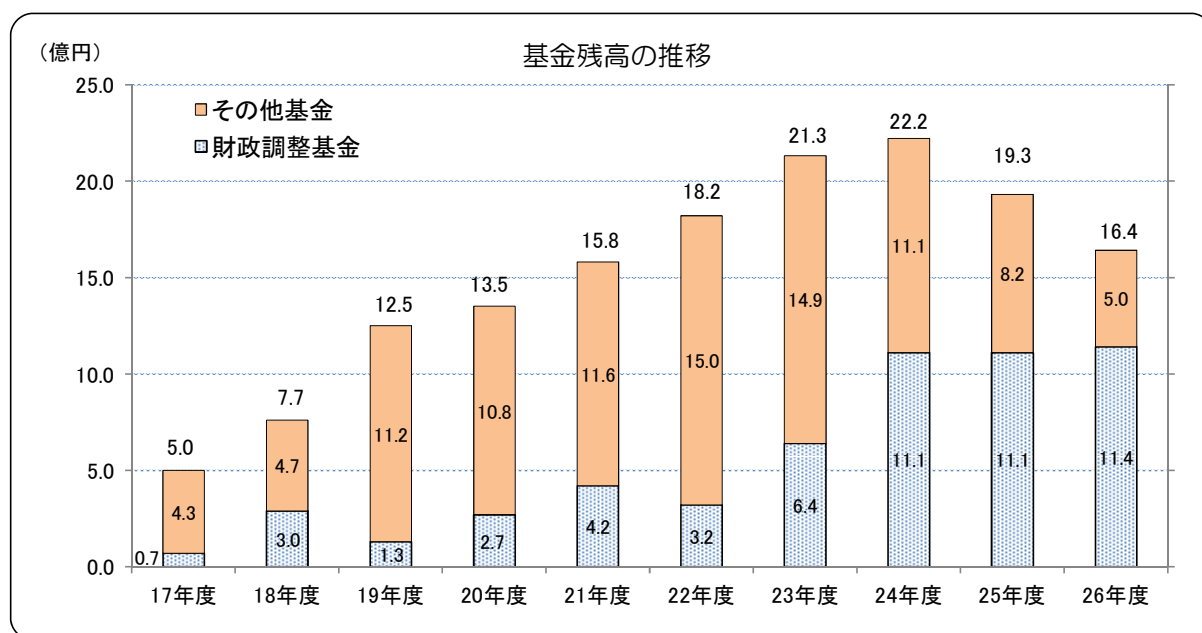


5 基金の状況

基金全体での残高は 16 億 3,535 万円となり、2 億 9,282 万円 (15.2%) の減となりました。

■基金の状況

区分	25年度末残高	26年度積立金	26年度取崩額		26年度末残高
			充当事業		
財 政 調 整 基 金	1, 110, 248	866, 306	842, 647		1, 133, 907
減 債 基 金	19, 464	5	19, 000		469
特 定 目 的 基 金	798, 158	38, 716	336, 200		500, 674
清掃施設整備基金	442, 704	10, 227	0		452, 931
緑 化 基 金	18, 029	28, 405	0		46, 434
公 共 施 設 整 備 基 金	187, 741	51	187, 000	中学校昇降機設置工事 100, 000 給食センター新築工事 87, 000	792
公 共 施 設 修 繕 基 金	149, 684	33	149, 200	庁舎耐震改修及び増築工事 149, 200	517
小 計	1, 927, 870	905, 027	1, 197, 847		1, 635, 050
土 地 開 発 基 金	300	0	0		300
合 計	1, 928, 170	905, 027	1, 197, 847		1, 635, 350



※「その他基金」は、減債基金、特定目的基金、土地開発基金の合計

6 市債の状況

多額の財源を必要とする道路や学校などの建設事業を行うときに、市債を発行し、後年度に分割返済することによって、年度間の財源調整を行い、負担を平準化することができます。

市債は大きく分けて、特定の建設事業の財源とするための建設事業債と、一般財源の不足を補うための臨時財政対策債があります。

平成 26 年度の借入額は建設事業債が 6 億 5,660 万円、臨時財政対策債が 11 億円で合計 17 億 5,660 万円となり、建設事業債は 1 億 4,120 万円（17.7％）の減、臨時財政対策債は 5,000 万円（4.3％）の減となりました。

平成 26 年度末市債残高は、207 億 1,907 万 7 千円で 3 億 4,929 万 3 千円（1.7％）減少しました。

■平成 26 年度借入額

名 称	借 入 額
地域センター整備事業債	4 億 4,850 万円
児童遊園整備事業債	2,950 万円
道路整備事業債	7,260 万円
消防団第五分団器具置場整備事業債	5,030 万円
第一小学校整備事業債	1,810 万円
給食センター整備事業債	3,020 万円
西和泉体育館整備事業債	740 万円
臨時財政対策債	11 億 0,000 万円
合 計	17 億 5,660 万円

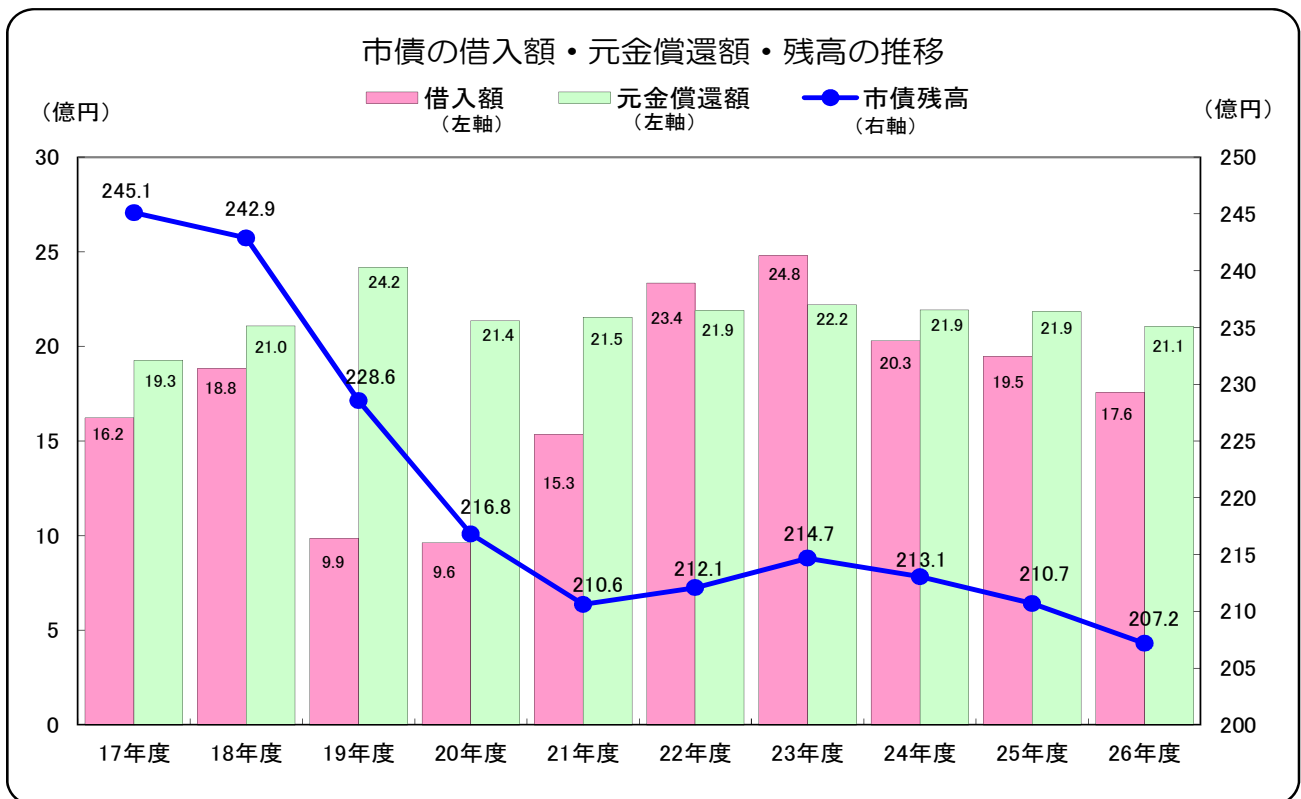
市債残高等の推移

(単位：千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
借入額	1,622,200	1,884,100	985,000	961,900	1,533,700	2,336,100	2,479,200	2,030,300	1,947,800	1,756,600
元金償還額	1,927,254	2,107,338	2,418,364	2,135,053	2,153,453	2,189,222	2,219,628	2,192,777	2,184,919	2,105,893
市債残高	24,511,024	24,287,786	22,854,422	21,681,269	21,061,516	21,208,394	21,467,966	21,305,489	21,068,370	20,719,077
内 建設事業債残高	16,038,012	15,330,983	13,712,279	12,474,257	11,478,001	10,736,598	10,484,445	10,009,060	9,523,836	8,960,071
訳 その他残高	8,473,012	8,956,803	9,142,143	9,207,012	9,583,515	10,471,796	10,983,521	11,296,429	11,544,534	11,759,006
市民1人あたりの市債残高	322	319	300	284	276	279	282	276	268	262
市民1人あたりの26市平均	237	234	225	218	216	218	217	214	211	209
市民1人あたりの26市中順位	25位	24位	25位	25位	25位	24位	24位	24位	23位	23位

※ 市債残高の内訳「その他残高」は、臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債等の市債残高

市民1人あたりの平成26年度末市債残高は26万2千円（6千円減）で、26市中では23位となっています。



7 市財政の状況

① 健全化判断比率・資金不足比率

実質公債費比率は単年度数値では 1.8 ポイント改善、3 か年平均では 0.7 ポイント改善し 4.6% となり、早期健全化基準である 25.0% 以内を維持しています。

将来負担比率は、標準財政規模が増加したことにより算定式の分母の増に加え、市債現在高の減少や公営企業債等繰入見込額が減少したことにより算定式の分子が減となったことから、4.4 ポイント改善し 43.7% となりました。こちらも早期健全化基準である 350.0% の範囲内となっています。

また、昨年度に引き続き実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字となり、数値は算出されていません。26 市においても、赤字となった団体はありませんでした。

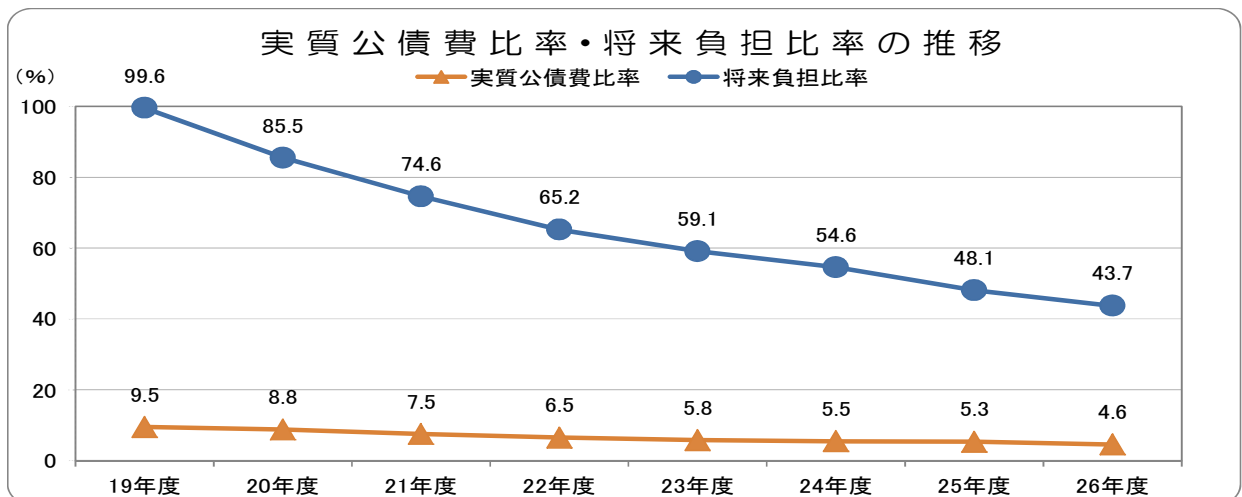
資金不足比率についても、対象である公共下水道特別会計に資金不足額がないため数値は算出されませんでした。

■健全化判断比率

(単位：%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	9.5	8.8	7.5	6.5	5.8	5.5	5.3	4.6
26 市 中 順 位	24位	24位	23位	23位	24位	24位	24位	25位
将 来 負 担 比 率	99.6	85.5	74.6	65.2	59.1	54.6	48.1	43.7
26 市 中 順 位	24位	23位	23位	24位	24位	25位	25位	25位

※実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「—」で表示



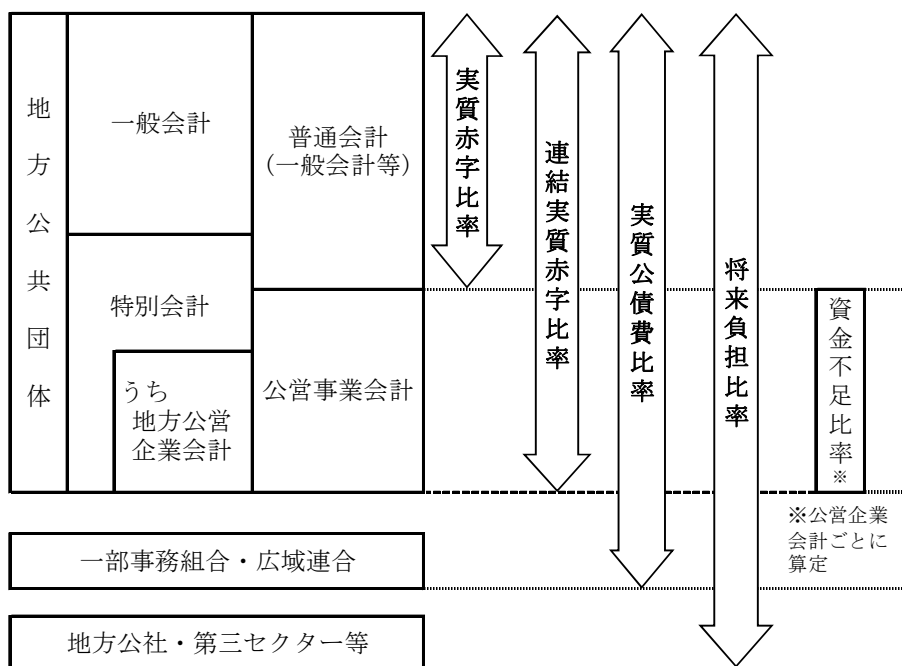
■資金不足比率

(単位：％)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公 共 下 水 道 特 別 会 計	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 資金不足比率がない場合は、資金不足比率は「—」で表示

<健全化判断比率等の対象>



<標準財政規模> 地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な経常的一般財源の規模で、地方交付税法に基づき一定の算式で算出された税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

<実質赤字比率> 普通会計に相当する一般会計及び特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<連結実質赤字比率> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<実質公債費比率> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計の元利償還金の財源に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の元利償還金の財源に充てたと認められる負担金など）の標準財政規模に対する比率

<将来負担比率> 一般会計等が公営企業及び一部事務組合、地方公社、第三セクターなども含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

<資金不足比率> 公営企業ごとの資金不足額の、事業の規模に対する比率

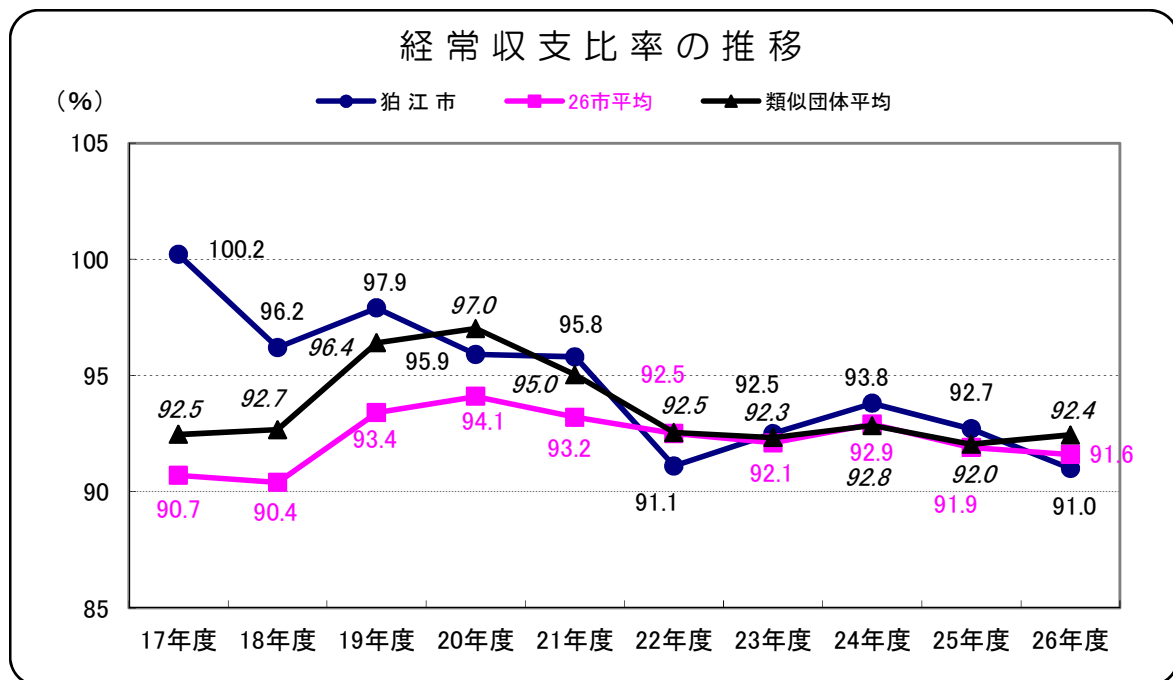
② 経常収支比率

平成 26 年度は前年度より 1.7 ポイント改善し、91.0%となりました。経常経費充当一般財源（歳出）は、物件費が 11.8%の増となり全体として 2 億 5,082 万円（1.9%）の増となりました。経常一般財源（歳入）は、市税収入や税連動交付金が増となり、全体として 5 億 4,251 万 3 千円（3.7%）の増となりました。

■経常収支比率等の推移

(単位：百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常経費充当一般財源	13,775	13,949	13,415	13,377	13,447	13,699	13,586	13,421	13,450	13,701
経常一般財源総額	13,746	14,499	13,709	13,942	14,032	15,042	14,690	14,311	14,509	15,051
経常収支比率	100.2%	96.2%	97.9%	95.9%	95.8%	91.1%	92.5%	93.8%	92.7%	91.0%
26市中の順位	26位	24位	20位	14位	18位	10位	15位	16位	14位	8位



- ・減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率（臨時財政対策債等を除いた経常収支比率）

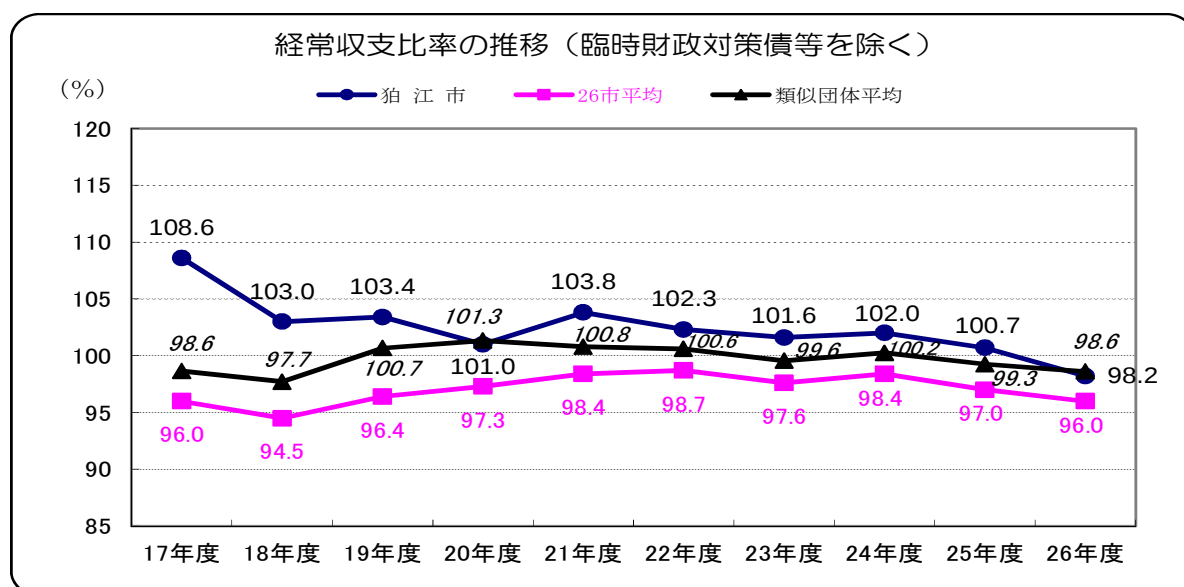
経常収支比率は、通常、分母となる経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含めて算出されます。しかし、臨時財政対策債は発行可能額の満額を必ず発行しなければならない訳ではありません。交付税制度の財源不足対策として一般財源に充てることが認められている市債であるため、財政状況等により各市がそれぞれの判断により発行するかしないか、発行するのであればどれだけ発行するのかを限度額の範囲内で決定しています。

臨時財政対策債は、普通交付税の算定を通じて発行可能額が決まります。制度上、臨時財政対策債の償還額は借入れの有無にかかわらず、後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入されますが、市債として市が借り入れて償還していく借金であることに変わりはありません。

■臨時財政対策債等を除いた経常収支比率等の推移

(単位：百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常経費充当一般財源	13,775	13,949	13,415	13,377	13,447	13,699	13,586	13,421	13,450	13,701
経常一般財源総額	12,684	13,541	12,969	13,245	12,952	13,392	13,366	13,161	13,359	13,951
経常収支比率	108.6%	103.0%	103.4%	101.0%	103.8%	102.3%	101.6%	102.0%	100.7%	98.2%
26市中の順位	26位	25位	22位	18位	22位	20位	21位	19位	19位	18位



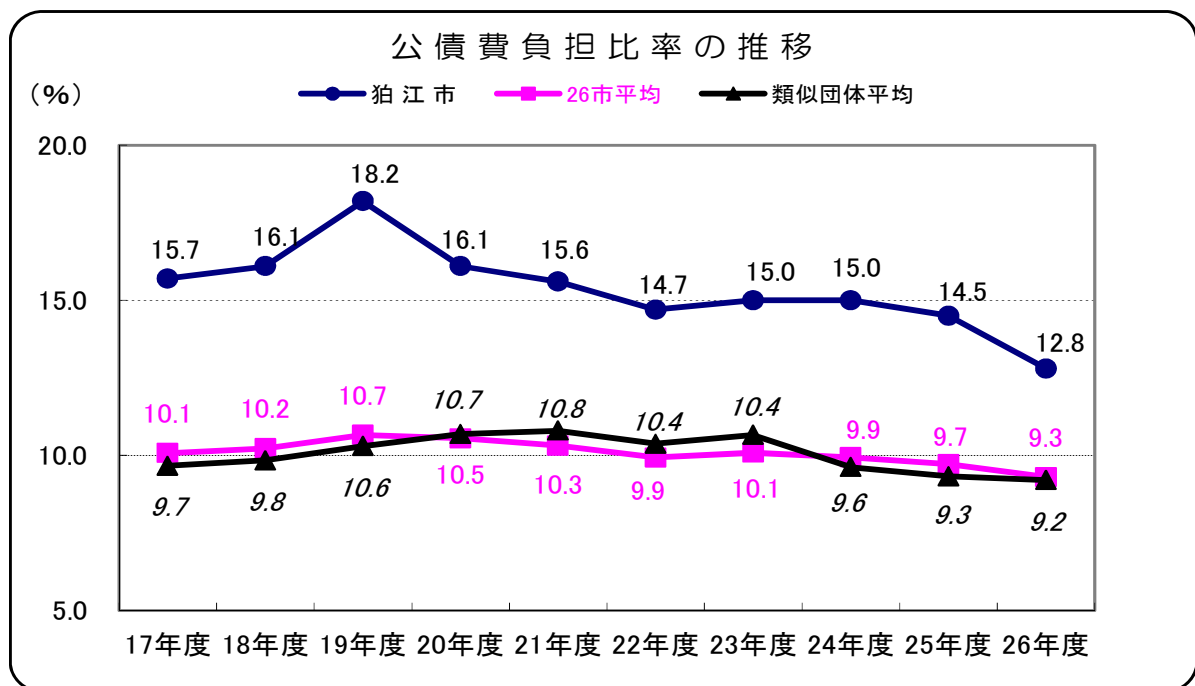
③ 公債費負担比率

平成 26 年度は前年度より 1.7 ポイント改善し、12.8%でした。一般的には 15%が警戒ラインとされているうえ、26 市の中でも 24 位の状況にあり、市の財政を硬直化させている大きな要因にもなっています。

■公債費負担比率の推移

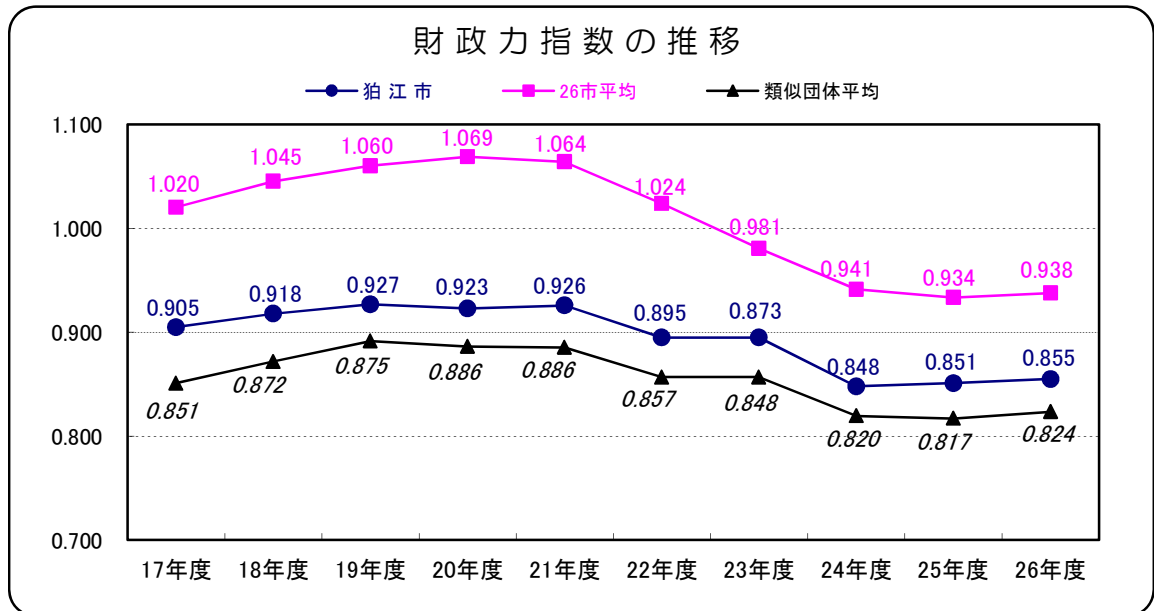
(単位：%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公債費負担比率	15.7	16.1	18.2	16.1	15.6	14.7	15.0	15.0	14.5	12.8
26市中の順位	25位	26位	26位	26位	26位	26位	26位	26位	25位	24位



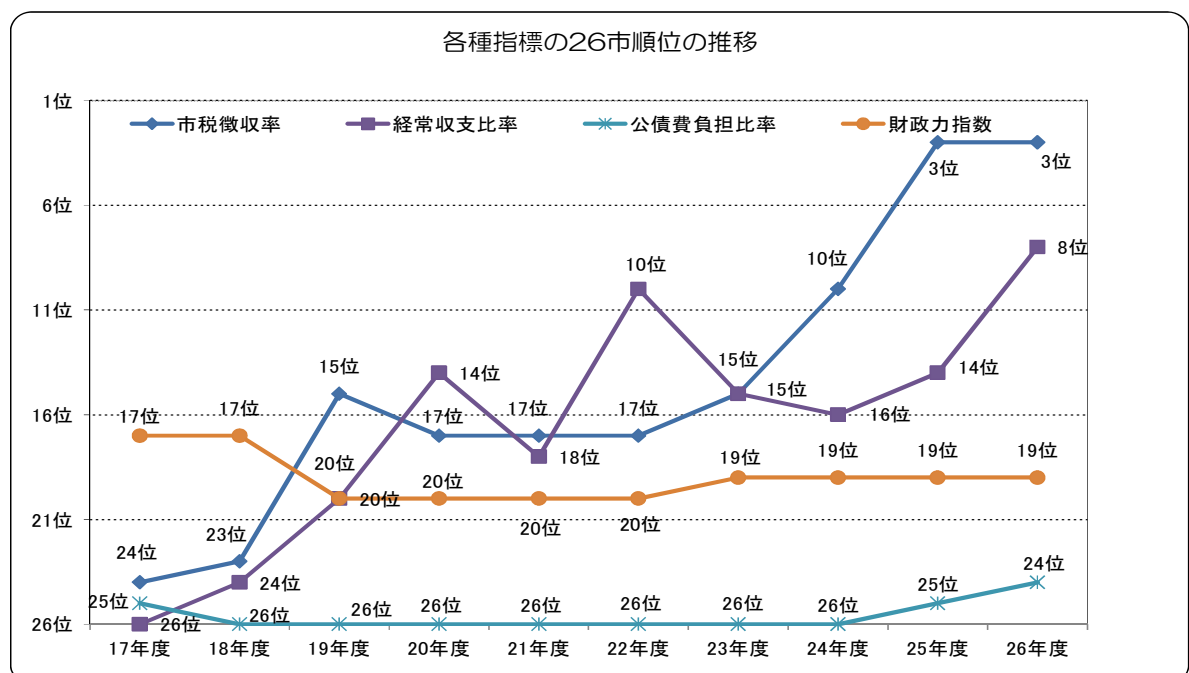
④ 財政力指数

市の平成 26 年度の財政力指数は、3 か年平均が 0.855、単年度では 0.859 となりました。



⑤ 各種指標の 26 市順位

狛江市の指標を 26 市の順位で見ると、公債費負担比率は 24 位と依然として低い順位となっていますが、市税徴収率が昨年度と同様の 3 位で、高い順位となっているとともに、経常収支比率は、8 位へと順位が改善しました。



⑥ 基金残高と市債残高（市民1人あたり26市比較）

平成26年度の基金残高と市債残高をその市の人口で割った市民1人あたりの額を26市で比較してみると、狛江市の基金は市民1人あたり2万1千円で26市中26位、市債残高は市民1人あたり26万2千円で23位となっています。

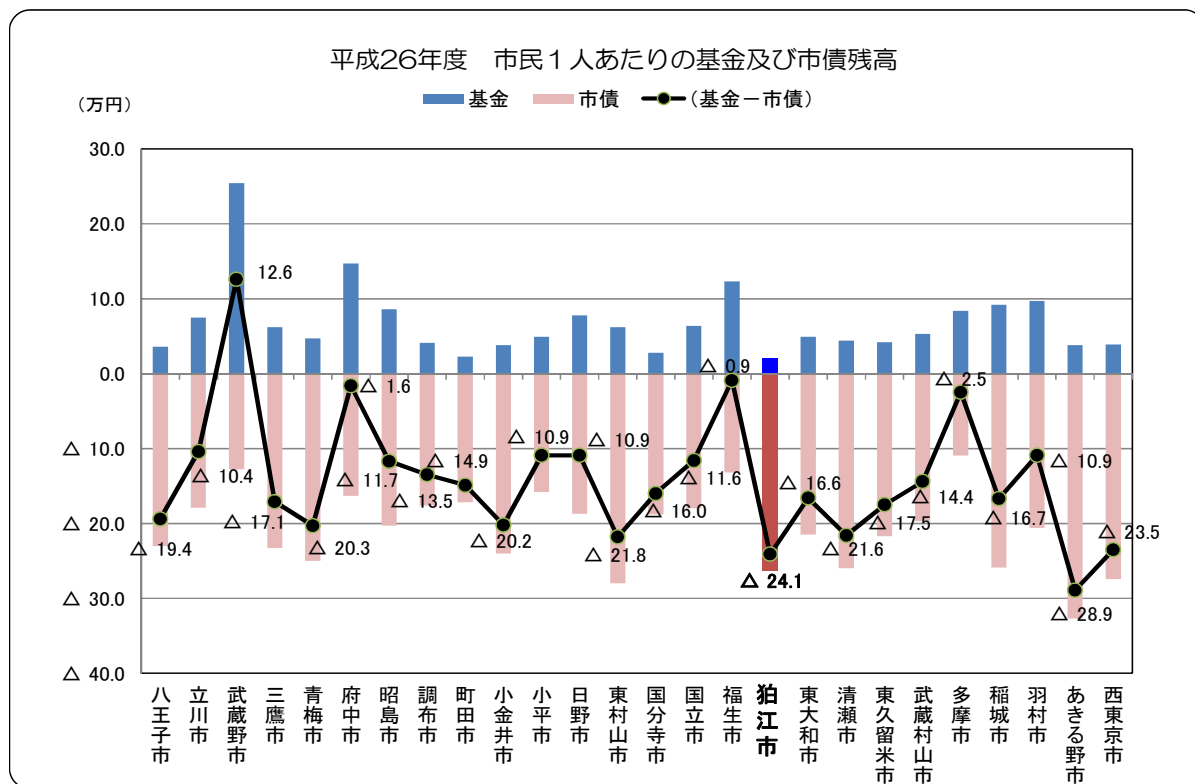
基金から市債を差し引いた額で見ると、武蔵野市以外は全て基金よりも市債が上回っているため、差引額はマイナスとなっています。狛江市は、他市に比べ基金残高は少なく、市債残高が多いことから、△24万1千円で26市中25位でした。

■平成26年度 市民1人あたりの基金及び市債残高

（単位：万円）

区分	基金	市債	基金－市債
狛江市	2.1	△ 26.2	△ 24.1
26市平均	6.8	△ 20.9	△ 14.1
類似団体平均	7.0	△ 22.2	△ 15.2

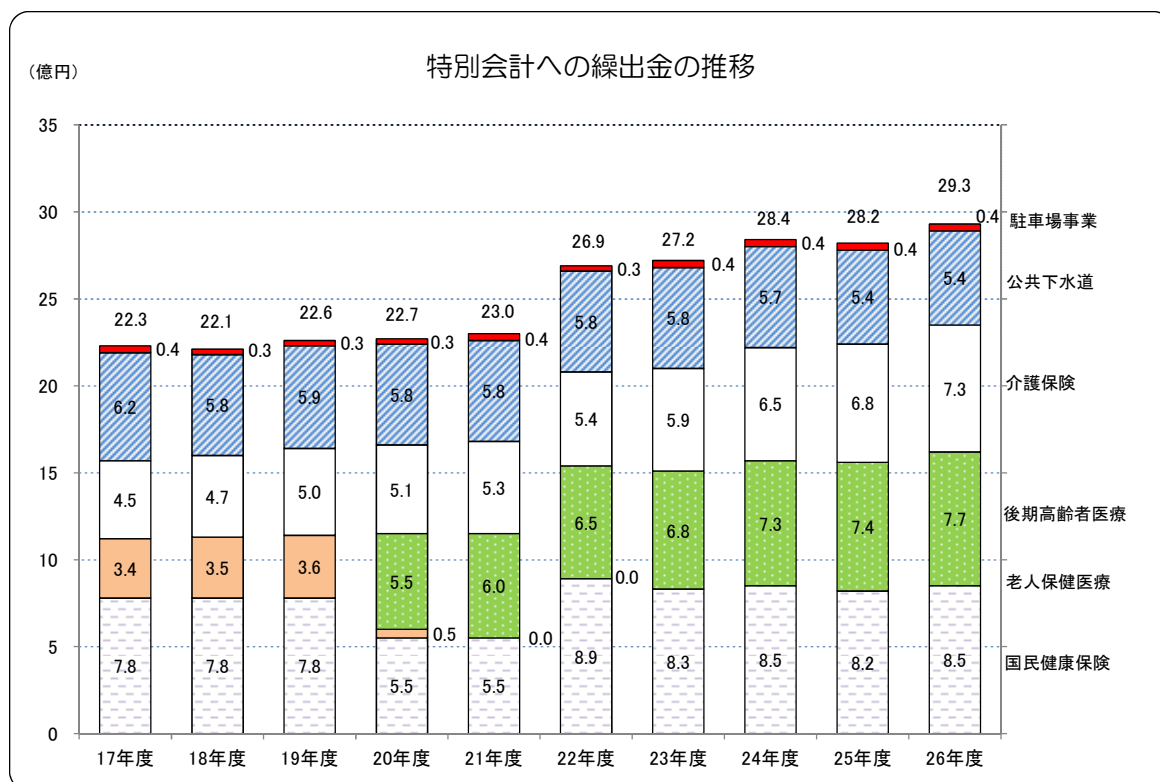
※ 市債残高は、△（マイナス）で表記



8 特別会計

特別会計への繰出金の推移をみると、高齢者の増加に伴い高齢者に係る特別会計への繰出金の増加が顕著に見られます。

国民健康保険特別会計については、法令などで一定割合を一般会計で負担することが義務付けられている法定分と国民健康保険税の収入などだけでは賄いきれない赤字分を繰出金として一般会計から支出しています。平成26年度では、6億378万7千円の赤字分を繰出しており、一般会計を圧迫している要因の一つになっています。



※駐車場事業特別会計へは貸付金として支出していますが、普通会計上の性質は繰出金として計上しています。

① 国民健康保険特別会計

病気やケガなどで医療機関等にかかるときには、保険証が必要です。サラリーマンの方は社会保険、公務員は共済組合保険、その他にも保険の種類はありますが、74歳までの自営業の方などは市の国民健康保険に加入しています。

この国民健康保険特別会計は、加入者の納める国民健康保険税を収入源に運営しています。その他、国や都からの支出金や共同事業交付金などが歳入になります。

病院への支払いのうち、皆さんが支払う金額は全体の1～3割で、残りの7～9割はその方が加入している保険から病院に支払われます。このうち、国民健康保険に加入している方の分がこの会計から支払われています。その他、社会保険診療報酬支払基金への後期高齢者支援金や介護納付金の支払いなどがあります。

■平成26年度国民健康保険特別会計決算状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成25年度	前年度比	
			増減額	増減率
歳入総額	8,106,394	8,013,608	92,786	1.2%
歳出総額	8,347,119	8,166,284	180,835	2.2%
差引額	△240,725	△152,676		

※不足分は翌年度の予算から繰上充用しました。

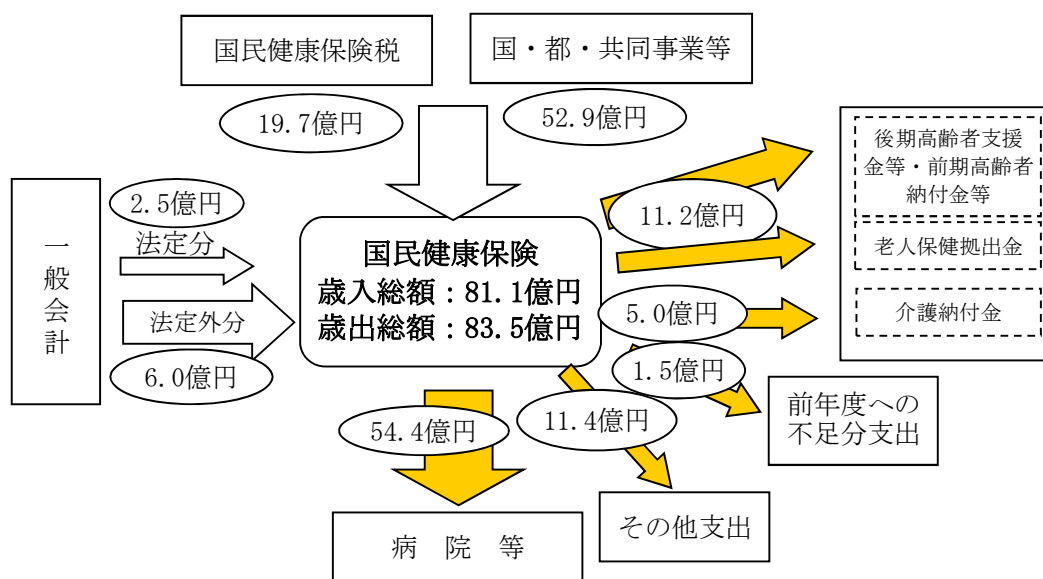
平成22年度に国民健康保険特別会計の収支不足を解消するため、東京都から保険財政自立支援事業貸付金として2億4,259万2千円を借り入れましたが、平成24年度から26年度までの3年間で償還が終了しました。

■国保税徴収率の推移

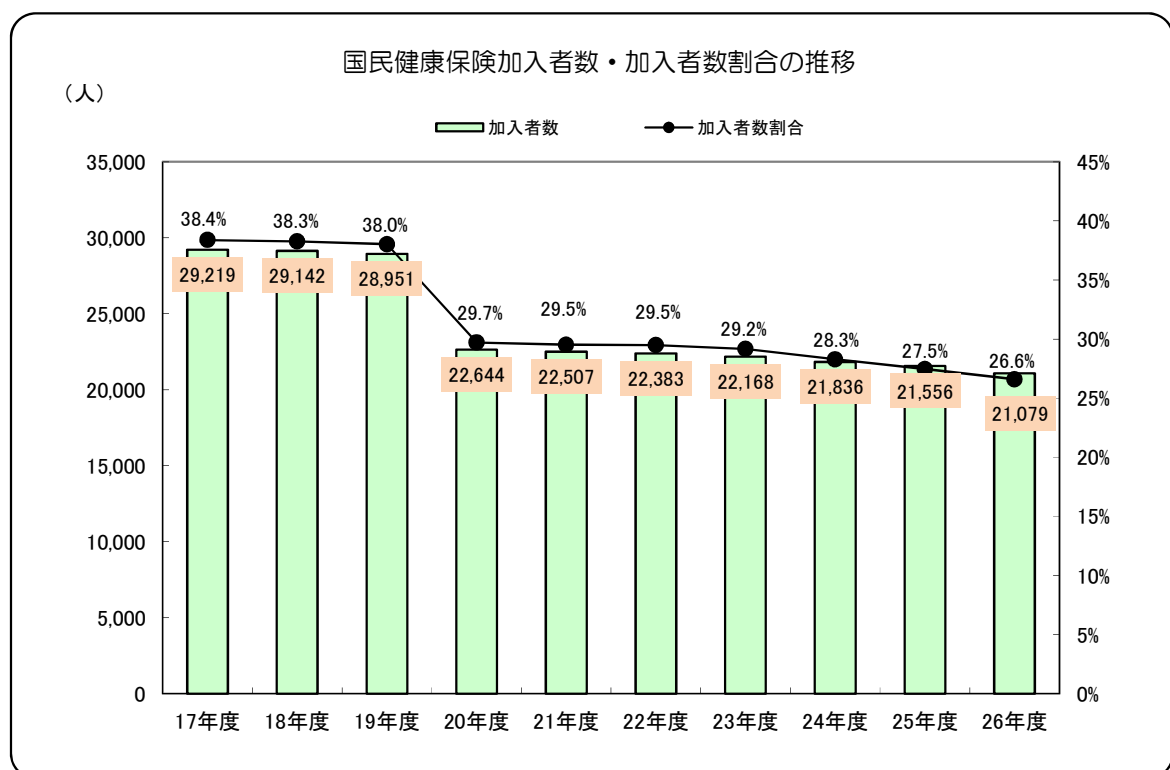
(単位：%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
現年課税分	89.1	89.9	90.9	88.4	87.9	88.6	90.5	92.3	94.9	96.7
滞納繰越分	13.5	15.4	19.5	17.0	18.1	18.5	21.7	24.6	30.5	29.2
合計	70.8	70.7	72.2	66.9	66.9	66.8	70.3	73.9	79.6	83.7
26市中順位	17位	18位	17位	23位	21位	19位	16位	14位	5位	5位

国保税の徴収率は、現年課税分は1.8ポイント増の96.7%、滞納繰越分については1.3ポイント減の29.2%となり、合計では4.1ポイント増の83.7%となりました。



国民健康保険特別会計は、国民健康保険税や国や都などからの補助だけで運営することが難しい状況になっています。そのため本来は独立して財政運営している一般会計から負担しており、平成26年度は法定分を除くと6億378万7千円の負担（繰出金）がありました。



※ 加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度末の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合です。

※ 平成20年4月より75歳以上の加入者は後期高齢者医療制度に移行しました。

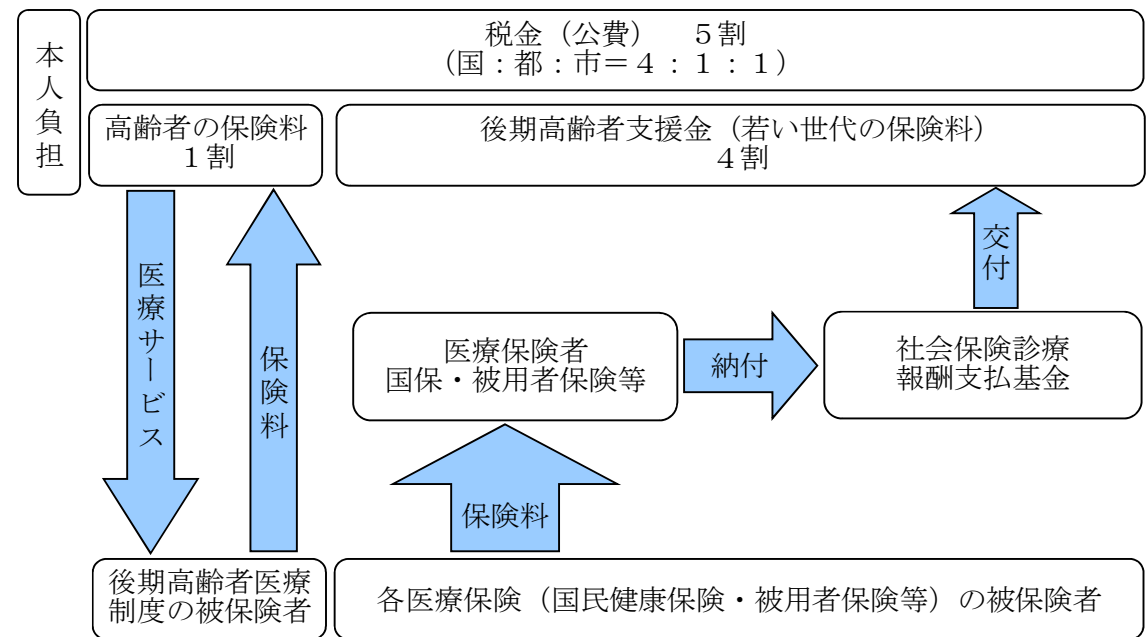
② 後期高齢者医療特別会計

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、老人保健法が改正され、新たに 75 歳以上の方（65 歳以上で一定の障がいを持つ方を含む）を対象とした後期高齢者医療制度が平成 20 年 4 月から施行されました。これに伴い、これまで国民健康保険や社会保険に加入していた方は、それらの保険を脱退し、後期高齢者医療保険に加入することとなりました。

老人保健制度では高齢者が医療費をどの程度負担しているのかは不透明でしたが、後期高齢者医療制度では、高齢者の医療を全世代で支えるため、税金負担 5 割、若年世代の負担 4 割、高齢者の負担 1 割とわかりやすい仕組みとなっています。また、後期高齢者の心身の特性や生活実態などを踏まえた、新たな診療報酬体系となっています。運営は東京都のすべての区市町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合が行っており、保険料の設定は広域連合内では同額の保険料となっています。

なお、老人保健制度は後期高齢者医療制度の施行に伴い廃止とされ、老人保健医療特別会計については、精算を行うため設置が継続されていましたが、平成 22 年度末をもって精算が終了し、廃止しました。

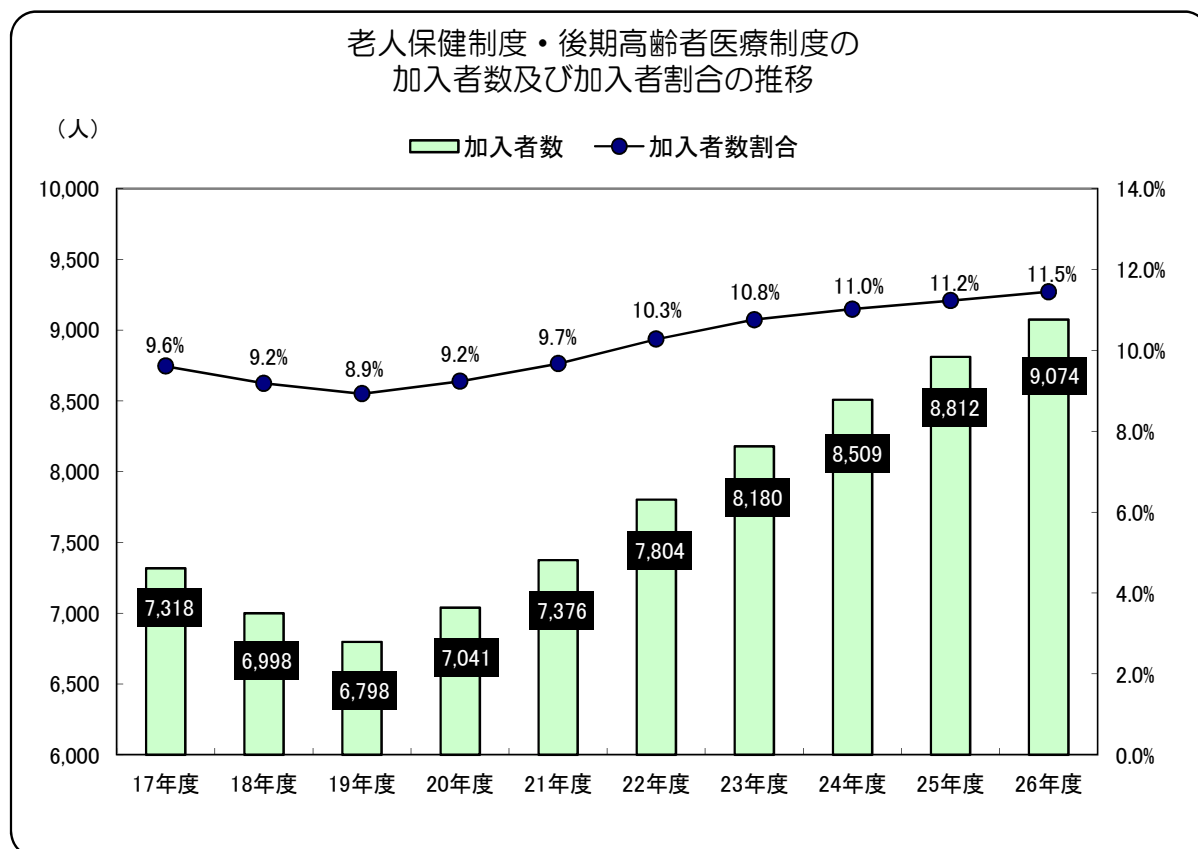
■後期高齢者医療の財政制度



■平成26年度後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成25年度	前年度比	
			増減額	増減率
歳入総額	1,717,903	1,626,944	90,959	5.6%
歳出総額	1,713,846	1,622,207	91,639	5.6%
差引額	4,057	4,737		



※ 平成19年度までは老人保健制度加入者、平成20年度以降は後期高齢者医療制度加入者です。

※ 加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度末の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合です。

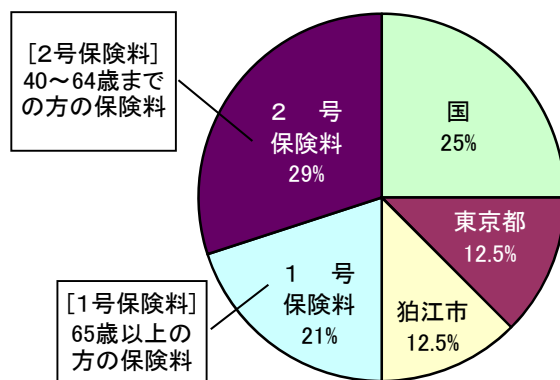
③ 介護保険特別会計

介護保険は、高齢社会を社会全体で支えるために平成12年度から開始された制度です。高齢者が介護や介護予防が必要になっても、地域で安心して暮らしていけることを目指すとともに、いつまでも自立した生活が送れるよう、必要な相談・支援が受けられます。

■平成26年度介護保険特別会計決算状況

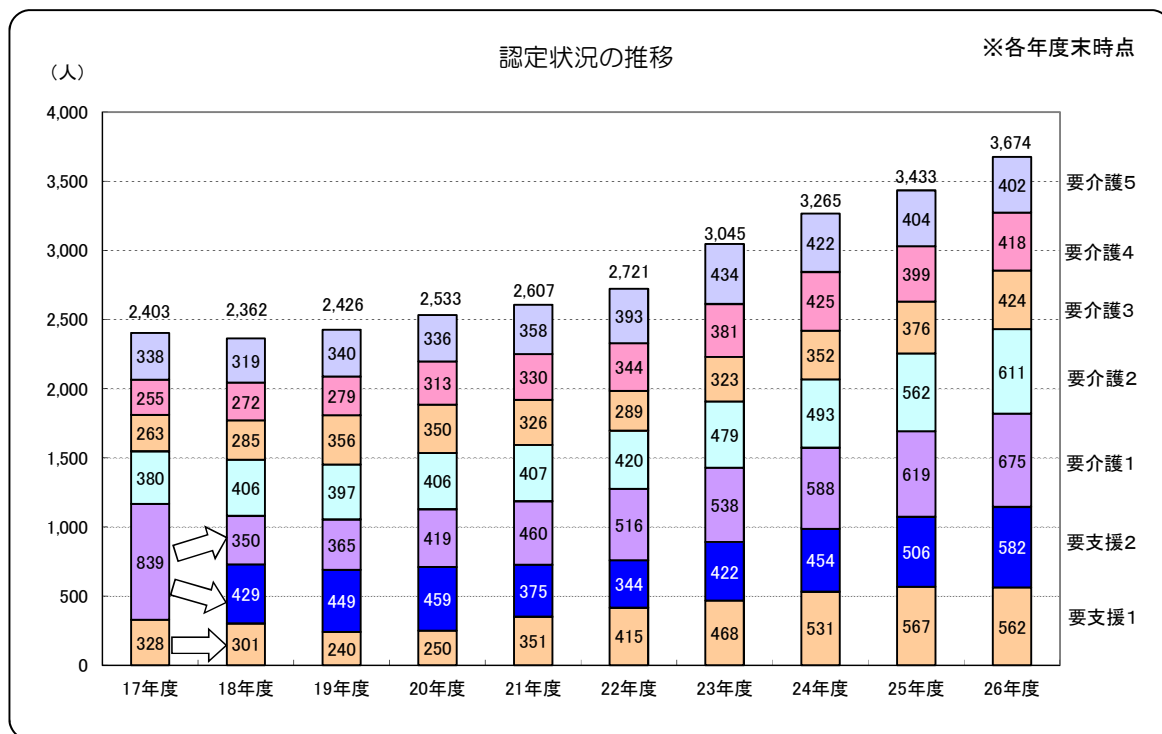
(単位：千円)

	平成26年度	平成25年度	前年度比	
			増減額	増減率
歳入総額	5,310,968	4,980,065	330,903	6.6%
歳出総額	5,245,229	4,871,246	373,983	7.7%
差引額	65,739	108,819		



介護サービスを利用したときの本人の負担はサービス費用の1割で、残りの9割が介護給付費から支払われます。

この9割の半分は40歳以上の方の保険料で賄われ、残りの半分は国・都・市で負担しています。



※ 平成18年度の法改正により6段階あった認定区分のうち、要介護1は要介護1と要支援2に分かれ、要支援は要支援1となり、7段階に変更されました。

④ 公共下水道特別会計

市内の公共下水道は、汚水については昭和 54 年に市内全域の整備がほぼ完了し、現在は雨水の整備を進めているところです。この公共下水道特別会計で下水処理や下水道管の布設・維持補修を行っており、使用量に応じてお支払いいただいた皆さまからの下水道料金などで賄われています。

■平成26年度公共下水道特別会計決算状況

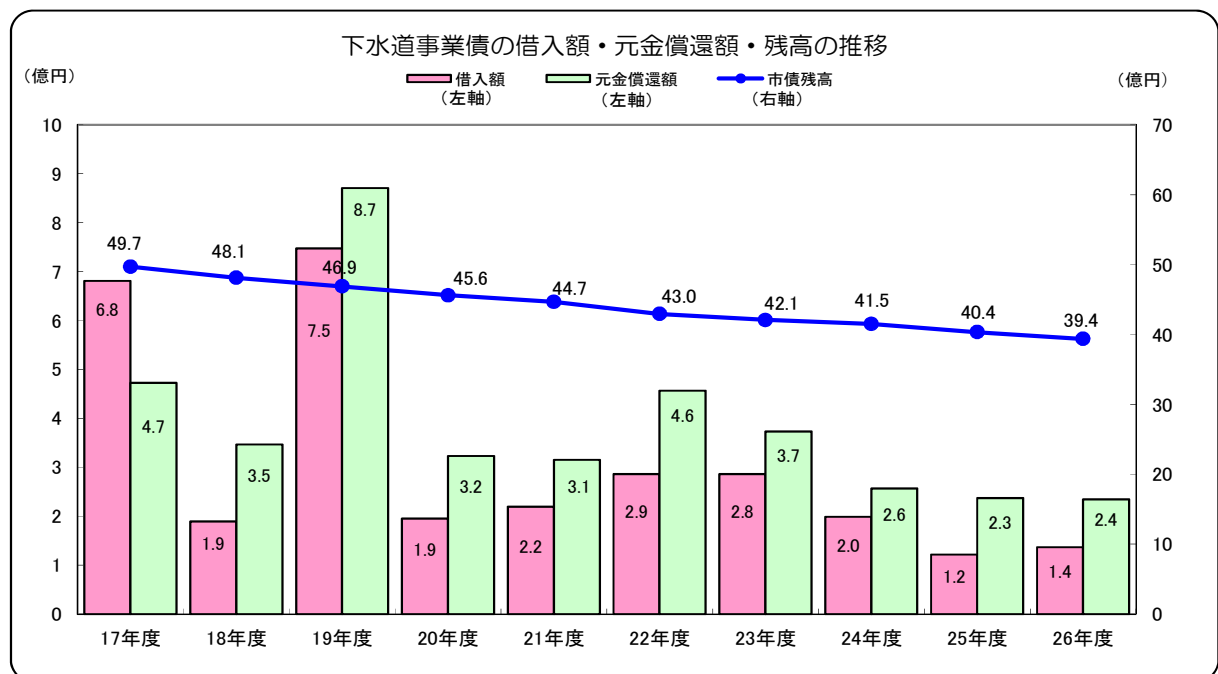
(単位：千円)

	平成26年度	平成25年度	前年度比	
			増減額	増減率
歳入総額	1,636,923	1,752,118	△ 115,195	△6.6%
歳出総額	1,410,544	1,645,415	△ 234,871	△14.3%
差引額	226,379	106,703		

■市債借入額・元金償還額・残高の推移

(単位：千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
借入額	680,900	189,300	747,800	195,300	219,500	285,900	285,900	199,000	122,000	136,700
元金償還額	472,894	346,736	871,112	323,053	315,378	456,605	373,240	256,954	237,027	234,637
市債残高	4,971,425	4,813,989	4,690,677	4,562,924	4,467,046	4,296,341	4,209,001	4,151,047	4,036,020	3,938,083



※ 平成 19・22・23 年度は過去に借り入れた高利率の市債を低利率のものに借り換えました。

⑤ 駐車場事業特別会計

狛江駅北口の地下にある駐車場は、平成7年10月に供用を開始しました。車191台分のスペースがあり、このうち103台分の運営をこの駐車場事業特別会計で行い、残りを一般会計で行っています。

駐車料金（使用料）が主な収入源で、駐車場業務委託などが主な事業費です。

■平成26年度駐車場事業特別会計決算状況

（単位：千円）

	平成26年度	平成25年度	前年度比	
			増減額	増減率
歳入総額	62,102	62,506	△ 404	△0.6%
歳出総額	62,102	62,506	△ 404	△0.6%
差引額	0	0		

■市債元金償還額・残高の推移

（単位：千円）

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
元金償還額	29,758	30,954	32,198	33,494	34,842	36,247	37,709	39,230	40,815	42,465
市債残高	365,903	334,949	302,751	269,257	234,415	198,168	160,459	121,229	80,414	37,949

◆ 参 考 資 料 ◆

平成26年度

況
状
算
決

[illegible]

■会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
一般会計	歳入総額	21,400,555	22,393,906	22,475,235	23,049,545	24,085,929	25,258,745	26,005,181	25,594,066	25,696,549	27,025,156
	歳出総額	20,873,068	21,797,131	21,892,542	21,365,261	23,405,863	24,262,201	25,173,511	24,773,142	24,664,945	26,048,408
	差引額	527,487	596,775	582,693	1,684,284	680,066	996,544	831,670	820,924	1,031,604	976,748
特別会計	国民健康保険	歳入総額	6,573,418	7,033,427	7,728,340	7,770,787	7,136,848	7,131,770	7,527,118	7,729,460	8,013,608
		歳出総額	6,917,879	7,355,528	7,945,960	7,725,573	7,224,207	7,268,785	7,650,571	7,962,015	8,166,284
		差引額	△ 344,461	△ 322,101	△ 217,620	45,214	△ 87,359	△ 137,015	△ 123,453	△ 232,555	△ 152,676
	老人保健医療	歳入総額	5,417,466	5,194,685	5,179,203	833,607	258,970	3,533			
		歳出総額	5,460,189	5,244,431	5,256,113	577,038	258,819	3,533			
		差引額	△ 42,723	△ 49,746	△ 76,910	256,569	151	0			
	後期高齢者医療	歳入総額				1,214,419	1,322,301	1,404,240	1,449,670	1,587,466	1,626,944
		歳出総額				1,191,930	1,316,699	1,394,328	1,444,091	1,576,619	1,622,207
		差引額				22,489	5,602	9,912	5,579	10,847	4,737
	介護保険	歳入総額	3,273,092	3,431,242	3,607,759	3,792,555	3,929,266	3,962,311	4,177,593	4,785,107	4,980,065
		歳出総額	3,181,369	3,291,495	3,440,846	3,648,509	3,776,612	3,952,588	4,194,848	4,656,986	4,871,246
		差引額	91,723	139,747	166,913	144,046	152,654	9,723	△ 17,255	128,121	108,819
	下水道	歳入総額	2,240,886	1,787,830	2,273,356	1,728,412	1,781,611	1,883,819	1,822,156	1,837,354	1,752,118
		歳出総額	2,170,099	1,715,910	2,219,924	1,619,576	1,676,541	1,787,383	1,661,886	1,709,794	1,645,415
		差引額	70,787	71,920	53,432	108,836	105,070	96,436	160,270	127,560	106,703
	駐車場	歳入総額	67,770	63,948	64,421	65,507	63,514	63,090	63,824	62,562	62,506
		歳出総額	67,770	63,948	64,421	65,507	63,514	63,090	63,824	62,562	62,506
		差引額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受託水道事業	歳入総額	567,865	503,335	356,382	100,214	91,954				
		歳出総額	567,865	503,335	356,382	100,214	91,954				
		差引額	0	0	0	0	0				
合計	歳入総額	39,541,052	40,408,373	41,684,696	38,555,046	38,670,393	39,707,508	41,045,542	41,596,015	42,131,790	43,859,446
	歳出総額	39,238,239	39,971,778	41,176,188	36,293,608	37,814,209	38,731,908	40,188,731	40,741,118	41,032,603	42,827,248
	差引額	302,813	436,595	508,508	2,261,438	856,184	975,600	856,811	854,897	1,099,187	1,032,198

■普通会計決算状況

(単位:千円)

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
歳入総額	21,396,040	22,388,007	22,463,779	22,873,569	24,076,579	25,250,206	25,999,247	25,587,590	25,689,703	27,018,152
歳出総額	20,868,553	21,791,232	21,881,086	21,189,285	23,396,513	24,253,662	25,167,577	24,766,666	24,658,099	26,041,404
歳入歳出差引額	527,487	596,775	582,693	1,684,284	680,066	996,544	831,670	820,924	1,031,604	976,748
繰越財源	0	0	0	1,092,670	92,790	22,850	21,572	1,365	6,103	0
実質収支	527,487	596,775	582,693	591,614	587,276	973,694	810,098	819,559	1,025,501	976,748
単年度収支	△ 117,889	69,288	△ 14,082	8,921	△ 4,338	386,418	△ 163,596	9,461	205,942	△ 48,753
積立金	113,676	243,922	719	137,489	211,103	255,363	327,381	471,777	165,868	866,306
繰上償還額	0	3,000	203,648	4,216	0	0	25,962	46,392	0	56,127
積立金取崩額	86,734	20,000	161,648	0	63,239	357,532	0	0	171,213	842,647
実質単年度収支	△ 90,947	296,210	28,637	150,626	143,526	284,249	189,747	527,630	200,597	31,033

■歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
市 税	10,748,675	11,391,579	11,814,959	11,894,900	11,849,046	11,467,646	11,401,075	11,335,076	11,417,682	11,815,441
地 方 譲 与 税	415,582	571,884	145,682	140,183	131,224	127,497	124,347	116,808	111,370	106,488
利子割交付金	105,823	114,129	155,733	124,258	96,099	95,424	88,647	84,629	106,990	106,943
配当割交付金	49,977	67,637	76,807	36,213	29,093	35,981	39,460	42,731	72,562	134,636
株式等譲渡 所得割交付金	73,066	60,325	52,773	12,601	12,328	11,066	8,754	10,954	94,331	113,058
地方消費税 交付金	708,543	739,956	728,170	685,969	730,533	729,278	716,638	706,437	700,416	918,130
自動車取得税 交付金	166,881	172,545	152,103	139,395	67,181	75,510	62,016	70,402	68,656	35,393
地方特例 交付金	511,096	390,215	72,111	134,783	122,075	113,264	120,061	47,210	45,845	42,239
地方交付税	980,456	1,083,070	826,312	1,145,323	1,005,065	1,834,933	1,912,296	1,832,575	1,809,408	1,748,688
普通交付税	740,335	856,037	592,128	895,201	745,728	1,565,633	1,630,802	1,533,176	1,530,868	1,486,502
特別交付税	240,121	227,033	234,184	250,122	259,337	269,300	281,386	299,394	278,533	262,184
震災復興 特別交付税							108	5	7	2
交通安全対策 特別交付金	11,809	12,703	12,964	11,266	10,319	9,633	9,533	9,212	8,572	7,488
分担金及び 負担金	111,190	90,454	91,537	87,698	84,790	92,117	97,861	91,132	136,340	150,669
使 用 料	274,733	275,858	280,865	288,559	261,126	267,424	281,963	296,401	308,648	316,430
手 数 料	339,584	392,174	390,178	370,595	352,687	351,759	331,759	317,630	327,889	310,946
国庫支出金	1,991,430	2,108,641	1,880,495	3,126,241	2,605,521	3,243,859	3,308,851	3,018,793	3,141,340	3,351,373
都 支 出 金	2,099,426	2,179,358	2,479,224	2,542,308	2,807,490	2,901,511	3,242,742	3,569,025	3,173,197	3,398,885
財 産 収 入	23,027	26,064	881,943	20,559	148,357	37,670	22,936	27,643	29,516	15,712
寄 附 金	35,648	17,218	27,371	13,920	5,111	11,645	33,110	15,255	9,279	32,087
繰 入 金	171,950	117,334	415,716	196,235	203,518	522,136	310,331	467,066	903,939	1,234,234
繰 越 金	667,164	527,487	596,775	582,693	1,684,284	680,066	996,544	831,670	820,924	1,031,604
諸 収 入	287,780	165,276	397,061	357,970	337,032	305,687	411,123	666,641	454,999	391,108
地 方 債	1,622,200	1,884,100	985,000	961,900	1,533,700	2,336,100	2,479,200	2,030,300	1,947,800	1,756,600
(うち減税補てん債)	(186,900)	(138,800)								
(うち臨時財政対策債)	(875,500)	(820,000)	(740,000)	(697,000)	(1,080,000)	(1,650,000)	(1,324,000)	(1,150,000)	(1,150,000)	(1,100,000)
歳 入 総 額	21,396,040	22,388,007	22,463,779	22,873,569	24,076,579	25,250,206	25,999,247	25,587,590	25,689,703	27,018,152

■市税歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
個 人 市 民 税	5,358,649	5,897,073	6,457,145	6,517,249	6,506,812	5,976,822	5,844,966	5,885,387	5,949,676	6,095,075
法 人 市 民 税	324,365	465,619	332,634	389,521	254,915	337,200	276,059	335,393	249,010	336,662
固 定 資 産 税	3,763,280	3,741,829	3,744,678	3,752,238	3,867,456	3,917,189	4,000,403	3,853,992	3,898,574	4,050,070
軽自動車税	27,607	29,410	29,997	29,674	30,305	30,516	30,937	30,314	31,437	31,891
市 た ば こ 税	360,431	354,453	346,009	305,569	279,686	288,203	321,652	329,759	379,388	366,043
都 市 計 画 税	914,343	903,195	904,496	900,649	909,872	917,716	927,058	900,231	909,597	935,700
市 税 歳 入 総 額	10,748,675	11,391,579	11,814,959	11,894,900	11,849,046	11,467,646	11,401,075	11,335,076	11,417,682	11,815,441

■目的別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
議 会 費	311,020	305,596	268,135	266,132	265,072	287,589	367,386	340,724	322,544	326,192
総 務 費	2,375,131	2,568,421	3,267,315	2,539,641	3,840,490	3,004,100	2,776,118	2,989,017	3,700,689	3,539,418
民 生 費	7,652,839	7,671,646	8,085,392	8,352,277	8,759,883	10,247,879	10,630,662	11,131,387	11,215,097	12,274,151
衛 生 費	2,316,802	2,308,137	2,070,516	2,032,482	2,102,480	2,326,668	1,979,501	2,022,334	1,952,938	1,854,482
労 働 費	64,795	58,170	62,622	54,159	105,505	95,407	449,369	302,762	96,915	83,990
農 業 費	31,700	22,269	22,774	20,648	23,616	25,770	25,830	36,777	28,228	32,861
商 工 費	67,374	74,260	69,211	82,344	124,306	123,568	96,271	85,577	86,426	89,215
土 木 費	1,515,734	1,700,577	1,643,250	1,752,920	1,661,923	1,628,576	1,753,630	1,435,483	1,438,152	1,534,974
消 防 費	1,147,139	1,128,828	1,127,888	1,104,769	1,149,729	1,137,525	1,146,179	1,105,229	1,123,625	1,164,259
教 育 費	2,884,614	3,301,117	2,325,809	2,389,711	2,788,495	2,795,839	3,351,929	2,779,609	2,198,417	2,768,791
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	1,571	0	0	0
公 債 費	2,501,405	2,652,211	2,938,174	2,594,202	2,575,014	2,580,741	2,589,131	2,537,767	2,495,068	2,373,071
歳 出 総 額	20,868,553	21,791,232	21,881,086	21,189,285	23,396,513	24,253,662	25,167,577	24,766,666	24,658,099	26,041,404

■性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
義 務 的 経 費	10,781,666	10,804,953	11,272,846	11,027,532	11,303,967	12,406,346	12,531,152	12,298,625	12,647,172	12,861,136
人 件 費	5,012,005	4,899,300	4,829,410	4,796,733	4,768,111	4,835,956	4,754,057	4,578,801	4,567,445	4,515,386
うち 職 員 給	3,542,255	3,378,185	3,262,264	3,125,899	2,978,606	2,814,199	2,735,333	2,699,708	2,658,789	2,602,907
扶 助 費	3,268,256	3,253,442	3,505,262	3,636,597	3,960,842	4,989,649	5,187,964	5,182,057	5,584,659	5,972,679
公 債 費	2,501,405	2,652,211	2,938,174	2,594,202	2,575,014	2,580,741	2,589,131	2,537,767	2,495,068	2,373,071
そ の 他 経 費	8,912,055	9,137,578	9,779,315	9,045,893	10,811,994	10,064,673	10,288,542	10,103,019	9,752,764	10,425,568
物 件 費	3,085,822	3,175,352	3,270,881	3,330,394	3,696,930	3,343,180	3,742,585	3,568,435	3,392,695	3,593,587
維持補修費	84,052	75,194	70,443	81,423	69,656	104,312	84,650	83,672	65,639	64,271
補 助 費 等	3,145,518	3,097,926	3,098,270	2,895,760	4,139,354	3,009,199	2,919,392	2,874,654	2,696,579	2,746,838
積 立 金	146,627	361,035	868,640	243,517	367,450	721,258	609,160	534,722	572,229	905,027
投資・出資金・貸付金	340	450	170	3,645	340	85	3,340	505	170	485
繰 出 金	2,449,696	2,427,621	2,470,911	2,491,154	2,538,264	2,886,639	2,929,415	3,041,031	3,025,452	3,115,360
投 資 的 経 費	1,174,832	1,848,701	828,925	1,115,860	1,280,552	1,782,643	2,347,883	2,365,022	2,258,163	2,754,700
普通建設事業費	1,174,832	1,848,701	828,925	1,115,860	1,280,552	1,782,643	2,346,312	2,365,022	2,258,163	2,754,700
補助事業費	539,578	733,034	48,419	69,451	114,820	429,203	399,039	623,364	341,215	189,884
単 独 事 業 費	635,254	1,115,667	780,506	1,046,409	1,165,732	1,353,440	1,947,273	1,741,658	1,916,948	2,564,816
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0	1,571	0	0	0
歳 出 総 額	20,868,553	21,791,232	21,881,086	21,189,285	23,396,513	24,253,662	25,167,577	24,766,666	24,658,099	26,041,404

■基金の状況

(単位:千円)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
財政調整基金	積立額	113,676	243,922	719	137,489	211,103	255,363	327,381	471,777	165,868	866,306
	取崩額	86,734	20,000	161,648	0	63,239	357,532	0	0	171,213	842,647
	年度末残高	70,258	294,180	133,251	270,740	418,604	316,435	643,816	1,115,593	1,110,248	1,133,907
減債基金	積立額	67	100,011	61,646	28,378	31,491	31,485	28	13	6	5
	取崩額	0	10,000	162,000	0	0	0	25,961	46,392	0	19,000
	年度末残高	10,759	100,770	416	28,794	60,285	91,770	65,837	19,458	19,464	469
特定目的基金	積立額	32,884	17,102	806,275	77,650	124,856	434,410	281,751	62,932	406,355	38,716
	取崩額	65,000	65,000	65,000	143,703	72,159	127,474	265,000	380,000	695,000	336,200
	年度末残高	400,163	352,265	1,093,540	1,027,487	1,080,184	1,387,120	1,403,871	1,086,803	798,158	500,674
保健福祉施設等建基金	積立額	14	15	768,230	43,455						
	取崩額	0	0	0	0						
	年度末残高	15,505	15,520	783,750	827,205	基金廃止					
清掃施設整備基金	積立額	68	14	10,028	20,048	20,053	120,033	50,053	58,139	150,100	10,227
	取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	14,236	14,250	24,278	44,326	64,379	184,412	234,465	292,604	442,704	452,931
都市整備基金	積立額	36	3	6	7						
	取崩額	0	0	0	0						
	年度末残高	3,057	3,060	3,066	3,073	基金廃止					
緑化基金	積立額	32,623	16,955	27,793	13,915	2,695	13,713	31,308	4,312	7,612	28,405
	取崩額	65,000	65,000	65,000	124,105	43,182	6,934	0	0	50,000	0
	年度末残高	253,947	205,902	168,695	58,505	18,018	24,797	56,105	60,417	18,029	46,434
博物館建設基金	積立額	117	94	178	184						
	取崩額	0	0	0	19,598						
	年度末残高	92,909	93,003	93,181	73,767	基金廃止					
図書館建設基金	積立額	26	21	40	41						
	取崩額	0	0	0	0						
	年度末残高	20,509	20,530	20,570	20,611	基金廃止					
公共施設整備基金	積立額					1,108	200,618	327	381	100,168	51
	取崩額					28,977	120,540	265,000	300,000	325,000	187,000
	年度末残高					896,787	976,865	712,192	412,573	187,741	792
公共施設修繕基金	積立額					101,000	100,046	200,063	100	148,475	33
	取崩額					0	0	0	80,000	320,000	149,200
	年度末残高					101,000	201,046	401,109	321,209	149,684	517
土地開発基金	積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩額	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	0
	年度末残高	20,300	20,300	20,300	20,300	20,300	20,300	20,300	300	300	300
合計	積立額	146,627	361,035	868,640	243,517	367,450	721,258	609,160	534,722	572,229	905,027
	取崩額	151,734	95,000	388,648	143,703	135,398	485,006	290,961	446,392	866,213	1,197,847
	年度末残高	501,480	767,515	1,247,507	1,347,321	1,579,373	1,815,625	2,133,824	2,222,154	1,928,170	1,635,350

■市債残高の状況

(単位:千円)

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
公 共 事 業 等 債	1,040,853	953,992	863,025	766,690	669,707	569,251	491,986	396,114	307,520	240,028
一 般 単 独 事 業 債	4,326,166	4,069,129	3,867,667	3,609,235	3,424,530	3,094,744	2,954,427	2,809,270	2,982,608	3,230,292
学校教育施設等整備事業債	1,940,973	2,200,457	1,741,599	1,722,108	1,745,808	1,948,975	2,253,979	2,233,064	2,219,494	2,110,815
社会福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	73,100	73,100	142,400	142,400
一般廃棄物処理事業債	157,854	112,658	65,643	16,731	8,911	4,478	0	0	9,800	9,800
厚生福祉施設整備事業債	2,454,717	2,204,998	1,947,525	1,684,319	1,415,082	1,153,016	897,801	643,809	383,718	176,202
緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0	0	0	367,900	367,900	367,900
財 源 対 策 債	285,369	314,048	278,050	260,744	242,914	249,482	272,223	254,674	235,098	217,354
減 収 補 て ん 債 (S57.61.H5～7.9～13年度分)	555,962	475,423	394,885	314,346	247,038	195,346	122,500	67,846	48,461	0
臨 時 財 政 特 例 債	69,907	60,241	50,069	36,284	26,508	16,241	5,458	0	0	0
減 税 補 て ん 債	3,455,081	3,316,485	3,026,119	2,727,405	2,415,333	2,092,241	1,765,060	1,433,316	1,097,099	868,696
臨 時 税 収 補 て ん 債	312,317	288,292	263,743	238,658	213,024	186,830	160,064	132,714	104,765	76,206
臨 時 財 政 対 策 債	4,644,941	5,296,207	5,801,316	6,194,838	6,913,900	8,156,322	9,026,847	9,703,703	10,320,827	10,797,115
調 整 債	37,768	32,166	26,305	20,170	13,750	7,031	0	0	0	0
減 収 補 て ん 債 (H14 年 度 分)	117,308	107,923	98,538	89,153	79,768	70,384	61,000	51,615	42,231	32,846
都 貸 付 金	5,111,808	4,855,767	4,429,938	4,000,588	3,645,243	3,464,053	3,383,521	3,138,364	2,806,449	2,449,423
一 般 会 計 残 高	24,511,024	24,287,786	22,854,422	21,681,269	21,061,516	21,208,394	21,467,966	21,305,489	21,068,370	20,719,077
公共下水道特別会計残高	4,971,425	4,813,989	4,690,677	4,562,924	4,467,046	4,296,341	4,209,001	4,151,047	4,036,020	3,938,083
駐車場事業特別会計残高	365,903	334,949	302,751	269,257	234,415	198,168	160,459	121,229	80,414	37,949
国民健康保険特別会計残高						242,592	242,592	160,000	80,000	0
全 会 計 合 計	29,848,352	29,436,724	27,847,850	26,513,450	25,762,977	25,945,495	26,080,018	25,737,765	25,264,804	24,695,109

■財政指数の状況

(単位:千円)

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
標 準 財 政 規 模	12,737,207	13,070,912	13,172,643	13,982,492	14,195,007	14,451,304	14,630,982	14,243,509	14,472,773	14,627,953
財 政 力 指 数	0.905	0.918	0.927	0.923	0.926	0.895	0.873	0.848	0.851	0.855
(単 年 度)	0.926	0.916	0.939	0.913	0.926	0.846	0.847	0.852	0.854	0.859
実 質 収 支 比 率	4.1%	4.6%	4.2%	4.2%	4.1%	6.7%	5.5%	5.8%	7.1%	6.7%
公 債 費 比 率	15.3%	15.6%	15.4%	13.7%	13.0%	12.4%	11.8%	11.3%	10.8%	8.7%
起 債 制 限 比 率	13.4%	14.2%	14.6%	14.1%	13.3%	12.4%	11.7%	11.1%	10.6%	9.6%
公 債 費 負 担 比 率	15.7%	16.1%	18.2%	16.1%	15.6%	14.7%	15.0%	15.0%	14.5%	12.8%
減収補てん債・臨時財政対策債を繰入経常一般財源等に加えた経常収支比率	100.2%	96.2%	97.9%	95.9%	95.8%	91.1%	92.5%	93.8%	92.7%	91.0%
減収補てん債・臨時財政対策債を繰入経常一般財源等に加えない経常収支比率	108.6%	103.0%	103.4%	101.0%	103.8%	102.3%	101.6%	102.0%	100.7%	98.2%
実 質 赤 字 比 率			(△4.18)	(△4.23)	(△4.13)	(△6.73)	(△5.53)	(△5.75)	(△7.08)	(△12.81)
連 結 実 質 赤 字 比 率			(△3.62)	(△8.35)	(△5.37)	(△6.42)	(△5.50)	(△5.84)	(△7.55)	(△17.81)
実 質 公 債 費 比 率	17.9%	17.8%	9.5%	8.8%	7.5%	6.5%	5.8%	5.5%	5.3%	4.6%
将 来 負 担 比 率			99.6%	85.5%	74.6%	65.2%	59.1%	54.6%	48.1%	43.7%

平成26年度決算 26市の財政状況(1)

(単位：人、千円)

区分 市名	住民基本 台帳人口 (27.1.1) A	歳出総額		歳入総額		標準財政規模		地方債現在高		積立金現在高		財政調整基金現在高		市 名
		人口1人あたり 金額 (B/A) (降順)	順位 (降順)	人口1人あたり 金額 (C/A) (降順)	順位 (降順)	人口1人あたり 金額 (D/A) (降順)	順位 (降順)	人口1人あたり 金額 (E/A) (昇順)	順位 (昇順)	人口1人あたり 金額 (F/A) (降順)	順位 (降順)	人口1人あたり 金額 (G/A) (降順)	順位 (降順)	
八王子市	562,572	192,111,777	341	17	194,226,573	345	20	104,234,770	185	19	129,549,265	230	17	八
立川市	179,090	75,983,187	424	2	80,055,422	447	2	37,927,083	212	2	32,060,922	179	8	立
武蔵野市	142,138	61,749,819	434	1	65,781,055	463	1	18,180,139	128	2	36,162,710	254	1	武
三鷹市	182,092	66,130,784	363	12	67,635,662	371	13	35,847,573	197	9	42,489,827	233	18	三
青梅市	137,052	47,454,869	346	15	48,324,413	353	16	25,942,711	189	15	34,297,741	250	20	青
府中市	254,551	92,761,007	364	11	95,249,189	374	12	52,134,349	205	3	41,371,029	163	5	府
昭島市	112,727	43,355,215	385	6	44,643,120	396	7	21,090,890	187	18	22,862,191	203	13	昭
調布市	224,191	80,864,752	361	13	86,792,698	387	8	45,728,096	204	4	39,410,216	176	7	調
町田市	426,648	139,361,513	327	23	143,759,659	337	23	75,860,314	178	25	73,588,948	172	6	町
小金井市	117,427	36,458,127	310	26	37,998,414	324	26	20,884,433	178	25	28,185,938	240	19	金
小平市	186,958	60,138,650	322	25	61,396,361	328	25	34,090,776	182	23	29,508,042	158	4	平
日野市	180,975	60,886,738	336	20	63,101,494	349	18	32,873,107	182	23	33,853,333	187	10	日
東村山市	151,412	54,688,564	361	13	55,665,279	368	14	27,908,788	184	22	42,446,818	280	25	東
国分寺市	119,379	39,576,173	332	21	40,806,203	342	21	22,905,241	192	14	22,386,650	188	11	分
国立市	74,558	28,442,772	381	8	28,801,710	386	10	15,069,087	202	5	13,443,339	180	9	国
福生市	58,553	22,424,537	383	7	23,546,526	402	5	11,411,492	195	10	7,750,553	132	3	福
狛江市	79,096	26,041,404	329	22	27,018,152	342	21	14,627,953	185	19	20,719,077	262	23	狛
東大和市	86,162	29,251,607	339	18	30,466,074	354	15	15,929,270	185	19	18,496,590	215	15	大
清瀬市	74,374	29,145,883	392	4	29,950,749	403	4	14,949,655	201	6	19,345,941	260	22	清
東久留米市	116,494	37,601,739	323	24	38,768,959	333	24	21,859,907	188	16	25,283,684	217	16	久
武蔵村山市	72,092	27,865,799	387	5	28,770,358	399	6	13,540,264	188	16	14,205,938	197	12	村
多摩市	147,486	50,933,163	345	16	52,005,314	353	16	29,234,655	198	7	16,024,807	109	1	多
稲城市	86,594	36,287,991	419	3	37,092,369	428	3	16,737,049	193	12	22,446,998	259	21	稲
羽村市	56,604	21,312,909	377	9	21,928,274	387	8	11,037,450	195	10	11,685,921	206	14	羽
あきる野市	81,697	29,860,583	366	10	30,618,655	375	11	16,164,939	198	7	26,705,798	327	26	あ
西東京市	198,267	67,100,090	338	19	68,528,907	346	19	38,354,168	193	12	54,334,688	274	24	西
26市平均	158,046	56,068,833	361	11	57,805,061	373	11	30,566,902	195	11	32,332,092	209	11	
								10,042,089	68	11	3,632,110	25	11	

平成26年度決算 26市の財政状況(2)

(単位：％)

区分	市名	財政力指数 (3年平均)		公債費比率		公債費負担比率		減収補てん債特例分・臨時財政対策債を繰入経常一般財源等に加えた経常収支比率		減収補てん債特例分・臨時財政対策債を繰入経常一般財源等に加えない経常収支比率		健全化判断比率(速報値)					市名		
		順位 (降順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	順位 (昇順)	将来負担比率	順位 (昇順)				
	八王子市	0.932	15	4.6		9.7	18	87.1	6	91.3	5	-	(-1.81)	-	(-3.28)	-0.3	7	4.8	八
	立川市	1.072	4			9.0	13	92.8	16	92.8	8	-	(-8.61)	-	(-9.77)	2.5	18	-17.2	立
	武蔵野市	1.412	1			5.0	1	84.7	1	84.7	1	-	(-5.71)	-	(-11.05)	-1.3	2	-74.2	武
	三鷹市	1.042	6	5.5		9.5	16	86.4	4	86.4	3	-	(-3.83)	-	(-4.55)	3.7	21	29.5	三
	青梅市	0.867	18			9.6	17	97.5	26	106.3	26		(-3.20)	-	(-30.98)	1.8	14	-1.5	青
	府中市	1.114	3			7.3	6	85.6	2	85.6	2	-	(-4.28)	-	(-7.73)	3.8	22	-46.2	府
	昭島市	0.956	11	5.3		9.1	15	92.3	13	97.4	17	-	(-5.96)	-	(-23.02)	1.2	12	-8.1	昭
	調布市	1.153	2	3.7		7.4	7	86.7	5	86.7	4	-	(-12.21)	-	(-13.01)	2.3	17	3.9	調
	町田市	0.969	10	1.9		6.6	4	92.9	17	97.2	16	-	(-5.62)	-	(-11.69)	-2.0	1	-2.3	町
	小金井市	0.991	7			11.1	20	94.5	22	95.4	11	-	(-7.28)	-	(-8.56)	3.2	20	35.7	金
	小平市	0.952	13	5.3		9.7	18	93.9	20	96.8	15	-	(-3.65)	-	(-5.48)	2.1	16	-23.8	平
	日野市	0.945	14			8.2	8	89.5	7	92.8	8	-	(-6.60)	-	(-11.23)	0.0	9	11.8	日
	東村山市	0.803	22	8.0		11.8	22	91.9	11	101.1	20	-	(-3.35)	-	(-5.34)	3.9	23	18.8	東
	国分寺市	0.981	8	3.8		8.9	12	93.7	19	95.5	12	-	(-5.17)	-	(-56.85)	1.0	11	-13.9	分
	国立市	0.978	9	3.9		8.6	11	95.8	23	95.8	13	-	(-1.89)	-	(-3.24)	-0.8	4	-4.5	国
	福生市	0.744	24			6.2	2	91.9	11	94.9	10	-	(-9.78)	-	(-15.01)	-0.6	5	-52.1	福
	狛江市	0.855	19	8.7		12.8	24	91.0	8	98.2	18	-	(-12.81)	-	(-17.81)	4.6	25	43.7	狛
	東大和市	0.841	20			8.4	9	91.1	9	100.5	19	-	(-7.53)	-	(-11.09)	-1.2	3	-26.2	大
	清瀬市	0.655	26	7.7		11.8	22	93.4	18	102.3	22	-	(-5.26)	-	(-8.64)	4.5	24	37.8	清
	東久留米市	0.808	21			11.2	21	94.3	21	103.3	23	-	(-5.0)	-	(-6.91)	2.6	19	14.1	久
	武蔵村山市	0.796	23	2.2		6.7	5	92.7	15	101.6	21	-	(-6.60)	-	(-9.830)	-0.1	8	-4.5	村
	多摩市	1.066	5			6.5	3	91.3	10	91.3	5	-	(-3.66)	-	(-5.27)	-0.4	6	-44.8	多
	稲城市	0.909	16	5.1		9.0	13	86.3	3	92.5	7	-	(-3.92)	-	(-11.64)	1.8	14	11.9	稲
	羽村市	0.956	11			8.4	9	92.3	13	95.8	13	-	(-5.32)	-	(-11.61)	1.4	13	-26.3	羽
	あきる野市	0.710	25	10.6		14.5	25	96.0	24	105.5	25	-	(-4.20)	-	(-8.07)	7.0	26	66.3	あ
	西東京市	0.877	17	7.1		14.9	26	96.1	25	104.3	24	-	(-3.67)	-	(-5.47)	0.1	10	19.4	西
	26市平均	0.938		5.6		9.3		91.6		96.0		-	(-5.65)	-	(-12.20)	1.6		-1.8	

※ 実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「-」で表示、() 内の数値は参考数値である。

※ 公債費比率は、平成26年度決算から算出項目の対象外

■個人市民税均等割の臨時増税使途状況

東日本大震災からの復旧・復興事業のうち、狛江市で実施する緊急防災・減災事業について、その財源を確保するための臨時措置として、平成 26 年度から平成 35 年度までの期間、市・都民税 に復興特別税としてそれぞれ 500 円が加算されました。平成 26 年度の個人市民税の均等割納税義務者当初課税者数（40,414 人）で計算すると、個人市民税は、1 年間で約 2,000 万円の増収となりました。増税期間の 10 年間で約 2 億円の増収が見込まれます。

復興特別税による個人市・都民税の均等割額

均等割	平成 25 年度	臨時増税期間 (平成 26 年度～平成 35 年度)
市民税	3, 0 0 0 円	3, 5 0 0 円
都民税	1, 0 0 0 円	1, 5 0 0 円
合計	4, 0 0 0 円	5, 0 0 0 円

この増収分は復興財源となるため、普通交付税の交付団体である狛江市では、普通交付税が減額されます。ただし、緊急防災・減災事業のために発行した地方債の償還額の一部（70%または 80%）が、後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

緊急防災・減災事業債を活用して実施した事業の償還額に対する基準財政需要額算入見込額

(単位：千円)

事業名	借入年度	借入額	基準財政需要額算入 見込額（元金分）
第六小学校外壁・サッシ等改修事業	24年度	79,600	59,330
第三中学校校舎耐震化等改修事業	24年度	55,700	39,300
第四中学校校舎耐震化等改修事業	24年度	116,500	87,400
庁舎耐震改修及び増築事業（非常用発電機整備事業）	24年度	116,100	81,270
庁舎耐震改修及び増築事業（防災センター増築事業）	25年度	424,000	296,800
岩戸地域センター改築事業	26年度	448,500	313,950
消防団第五分団器具置場改築事業	26年度	50,300	35,210
合計		1,290,700	913,260

※ 毎年度の基準財政需要額には、償還に係る元金以外に利子分も一部算入されます。

合計約 13 億円の借入のうち約 9 億円は、後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、増収見込分（約 2 億円）以上を活用することとなります。

■引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

211,601 千円

(歳出)

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源）

5,055,541 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国・都	市債	その他	
社会福祉	総合福祉	142,895	43,438	0	0	99,457
	障がい者福祉	1,497,365	987,552	0	1,504	508,309
	高齢者福祉	180,616	30,384	0	16,872	133,360
	児童福祉	3,050,751	1,641,922	0	170,655	1,238,174
	生活保護等	2,018,005	1,510,257	0	12,055	495,693
	小計	6,889,632	4,213,553	0	201,086	2,474,993
社会保険	国民健康保険	851,451	155,925	0	0	695,526
	介護保険	638,434	0	0	0	638,434
	小計	1,489,885	155,925	0	0	1,333,960
保健衛生	高齢者医療	718,965	85,059	0	0	633,906
	疾病予防	480,668	70,393	0	7,843	402,432
	医療提供体制確保	307,822	206,396	0	0	101,426
	小計	1,507,455	361,848	0	7,843	1,137,764
その他	基礎年金拠出金	107,904	0	0	0	107,904
	育児休業負担金	920	0	0	0	920
	小計	108,824	0	0	0	108,824
合計		9,995,796	4,731,326	0	208,929	5,055,541

用語解説

一般会計	あ	公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率。地方債はある程度活用する必要があるものの、後年度の財政負担になるため、その限度をどこに求めるのが問題となり、これを計数的に数値化したもの。一般には、15%が警戒ライン、20%で危険ラインとされている。
	か	さ	
基金	地方公共団体における貯金の役割であり、大きく分けると年度間の財源不足を調整するための基金と特定の目的のために積み立てている基金がある。	財政調整基金	経済状況などにより変動する市の収入に対応して、あらかじめ積み立てておくことによって市の財政状況の変化に対応し、安定した財政運営ができるようにするもの。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、きわめて硬直性の強い経費。	財政力指数	自治体の財政力の強弱を測る指標であり、国から交付される普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営しているかを表している。 1を超えるほど普通交付税算定上では留保財源（自治体の独自の財源）が多く、財源に余裕があるとされる。 [算定式] 財政力指数＝（基準財政収入額÷基準財政需要額）の過去3年間の平均値
経常収支比率	経常的な経費（歳出）に充当された一般財源と経常一般財源（歳入）の比率。経常経費は簡単に縮減できないことから財政構造の弾力性を表し、数値が低いほど市独自の施策に充当できる財源が大きく、高いほど財政が硬直化していることを示している。	性質別歳出	地方公共団体の経費をその経済的性質を基準として分類すること。
減債基金	公債費を計画的に償還するために資金を積み立てるもの。		

た

投資的経費

投資的経費とは、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。

特別会計

特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に設置する会計。

は

普通会計

一般会計を全国的な統計や自治体間の比較を行えるように一定の基準で組み直したもの。

ま

目的別歳出

地方公共団体の経費をその行政目的によって分類すること。

ら

臨時財政対策債

国の財政対策において、財源不足対策として市債の発行が認められている。景気の低迷と減税政策により、地方交付税の原資である国税5税だけでは自治体に配分する交付税総額を賄うことは困難に

なり、平成10～12年度まではこの財源不足分を補てんするために国が不足分を借入れ、それを国と地方が折半して償還することとしていた。しかし、13年度からは国の借入金残高が急増している状況を踏まえ、財源不足の半分を各自治体が臨時財政対策債を直接借入れることで補てんするようになった。この公債費については、借入れの有無にかかわらず、後年度において普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される。

登録番号(刊行物番号)

H27-26

財政のあらまし 平成26年度決算

平成27年9月発行

発 行 狛江市

編 集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印 刷 庁内印刷

頒布価格 60円